

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第40期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766（56）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西川 利文
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766（56）7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西川 利文
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益(千円)	73,305,384	75,816,600	79,442,674	70,704,377	71,410,746
経常利益(千円)	1,762,570	1,862,068	2,096,289	1,315,982	717,046
当期純利益(千円)	780,195	1,001,247	919,134	597,410	222,573
純資産額(千円)	11,554,383	11,697,262	13,404,661	13,810,050	13,479,305
総資産額(千円)	22,506,252	23,816,681	24,678,041	29,276,169	29,294,428
1株当たり純資産額(円)	698.74	775.16	802.13	836.62	413.15
1株当たり当期純利益金額(円)	46.79	63.03	57.23	35.00	6.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	57.11	34.92	6.77
自己資本比率(%)	51.34	49.11	54.32	47.17	45.93
自己資本利益率(%)	6.93	8.61	7.32	4.39	1.63
株価収益率(倍)	9.0	8.33	10.99	19.14	36.30
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,460,105	1,904,509	2,134,222	1,721,951	1,794,804
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△942,238	△2,029,166	△1,474,703	△5,256,990	△1,681,593
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△752,205	183,194	△90,661	3,418,714	△188,022
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,661,607	1,720,146	2,289,002	2,172,678	2,097,866
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	639 [987]	618 [1,080]	611 [1,107]	766 [1,616]	703 [1,632]

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。  
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。  
3. 平成16年3月期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 平成18年6月1日付をもって1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
営業収益(千円)	69,372,544	72,491,130	75,856,905	65,846,724	67,700,131
経常利益(千円)	1,470,916	1,498,132	1,690,537	830,032	1,076,656
当期純利益(千円)	697,919	835,656	698,190	356,158	875,408
資本金(千円)	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322	1,829,322
発行済株式総数(株)	16,889,817	16,889,817	16,889,817	16,889,817	33,779,634
純資産額(千円)	11,239,352	11,218,793	12,740,684	12,859,714	13,161,985
総資産額(千円)	20,562,357	22,368,395	23,535,557	26,920,878	28,742,693
1株当たり純資産額(円)	679.79	743.44	762.27	778.58	404.01
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	13.00 (6.50)	14.50 (6.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	41.88	52.43	42.80	20.29	26.66
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	42.71	20.24	26.63
自己資本比率(%)	54.66	50.15	54.13	47.77	45.78
自己資本利益率(%)	6.33	7.44	5.83	2.78	6.73
株価収益率(倍)	10.05	10.01	14.70	33.02	9.23
配当性向(%)	31.04	27.66	35.05	73.92	30.01
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	431 [587]	437 [662]	446 [683]	437 [690]	544 [1,116]

- (注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。  
2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。  
3. 平成16年3月期以前の潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4. 平成18年6月1日付をもって1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和43年12月	食品スーパーマーケットの本格的ボランティアチェーンを目指し、富山県射水郡大島町(現・射水市)にて食料品卸売事業本部として北陸チュールリップチェーン(株)を設立。
昭和46年8月	北陸チュールリップチェーン(株)の小売事業本部(食品スーパーマーケットのモデル店舗運営)として、(株)チュールリップを設立。
昭和48年9月	青果物販売の高岡チュールリップ青果(株)(旧(株)高岡スーパー青果センター)の設立に参加。
昭和52年9月	全日本スーパー組織に加盟し、地区本部とする。
昭和53年7月	商号を富山県地区スーパー本部(株)に変更。
昭和58年8月	当社から新会社(株)富山惣菜センターを独立させ、営業を開始。
昭和59年7月	当社から新会社北陸鮮魚センター(株)を独立させ、鮮魚の取り扱いを開始。
昭和60年7月	商号を北陸スーパー本部(株)に変更。
昭和60年11月	コンビニエンスストアチェーン運営の北陸ホットスーパー(株)の設立に参加。
昭和63年2月	当社から(株)スーパーミートセンターと(株)スパークロサリーセンターを独立させ、営業を開始。
昭和63年7月	店舗用地開発の高岡スーパー開発(株)(現在の北陸マーケット開発(株)。現・連結子会社)の設立に参加。
平成2年2月	富山県射水郡大門町(現・射水市)に、新社屋が完成。
平成3年4月	本店を富山県射水郡大門町(現・射水市)に移転。
平成3年8月	(株)富山惣菜センター、北陸鮮魚センター(株)、(株)スパークロサリーセンター、(株)スーパーミートセンターを吸収合併。
平成4年4月	(株)チュールリップを吸収合併し、商号をアルビス(株)に変更。
平成5年3月	(株)シスコムを吸収合併。
平成6年2月	本社隣接地に生鮮センター(精肉・鮮魚・青果を扱う)を開設。
平成6年8月	全日本スーパー組織との地区本部としての契約上の地位を北陸ホットスーパー(株)へ譲渡。
平成7年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成8年4月	ドラッグ事業部を開設。
平成10年4月	ドラッグ事業部を(株)クスリのアオキへ営業譲渡。
平成10年4月	(株)高岡スーパー青果センターを子会社とする。
平成12年3月	連結子会社であった北陸ホットスーパー(株)の全株式を売却。
平成12年4月	アルビス・イースト・ソリューションズ(株)(現在のAES(株))を設立。
平成12年7月	本社隣接地に新惣菜センターを開設。
平成12年12月	エーシーシー(株)を設立。
平成12年12月	ジェーフアイブ(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成13年5月	(株)ハイ・トマトを株式交換により、連結子会社とする。
平成13年11月	(株)アルデジャパンを分社化により設立(現・連結子会社)。
平成13年11月	福岡商業開発(株)の株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成14年1月	イータウン(株)の株式を取得し、連結子会社とする。
平成14年4月	連結子会社の(株)高岡スーパー青果センターを当社に吸収合併。
平成16年10月	連結子会社の福岡商業開発(株)を当社に吸収合併。
平成17年5月	(株)リーフィー及び(株)ココウエストの株式を追加取得し、連結子会社とする。
平成17年9月	(株)クレハ食品の株式を取得し、連結子会社とする。
平成18年1月	(株)バザールフーズ及び(株)紙谷物産の株式を取得し、連結子会社とする。
平成18年4月	(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを吸収合併。
平成18年4月	(株)魚楽を設立。

(注) 1. 平成19年4月 (株)バザールフーズを吸収合併。

2. 平成19年4月 北陸マーケット開発(株)が(株)紙谷物産を吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社8社、持分法適用関連会社1社及び非連結子会社1社により構成）は、直営での食品スーパーマーケット事業と、得意先企業が経営する食品スーパーマーケットを総合的に支援するために、食料品の小売、卸売、その他の3部門に係る事業を行っております。

各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 小売事業

当社の主力事業であり、当社直営の食品スーパーマーケット部門と食品スーパーマーケットを経営しているジェーファイブ(株)と(株)バザールフーズ及び海産品の小売を行う(株)魚楽で構成され、一般消費者を対象に食料品等を販売しております。

#### (2) 卸売事業

得意先食品スーパーマーケット向けに日配、精肉、惣菜、青果、グロサリー、ノンフーズ、海産の各商品を販売しております。併せて、得意先スーパーマーケットに対しての支援・指導を行うリテールサポートサービスも実施しております。

なお、惣菜品の製造及び販売を行う(株)アルデジャパンは、当社に対して商品の販売を行っております。

また、豆腐類の製造及び販売を行う(株)クレハ食品は、当社に対して商品の販売を行っております。

#### (3) その他

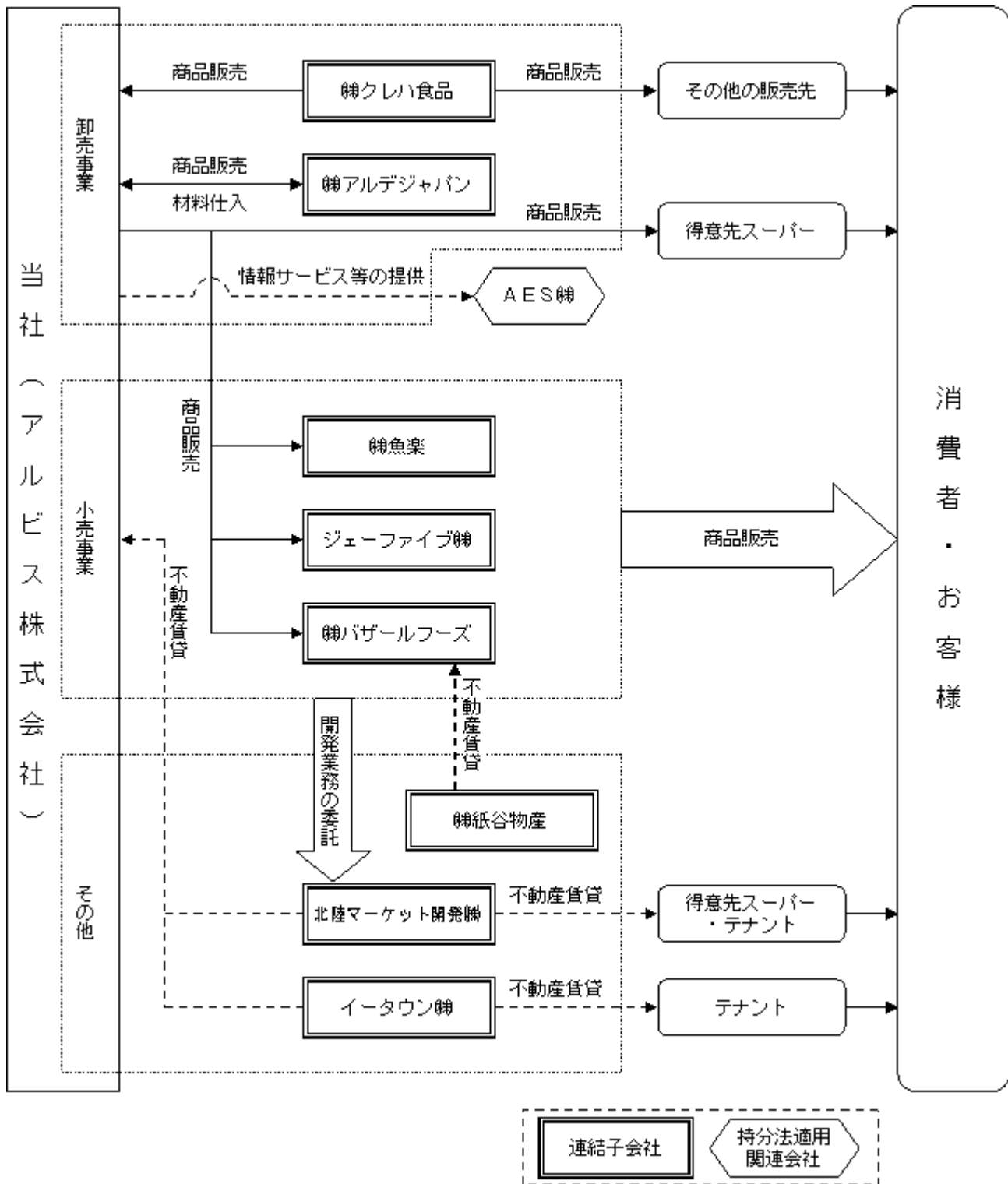
当事業は、商業施設用地の開発・賃貸及び管理を行っている北陸マーケット開発(株)、イータウン(株)及び(株)紙谷物産によって構成されております。

当社は北陸マーケット開発(株)に対して店舗開発に係る業務を委託しております。

また、当社はイータウン(株)が運営するショッピングセンターに、キーテナントとして入居しております。

なお、(株)紙谷物産は(株)バザールフーズに対して、不動産賃貸を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1. 上記以外に非連結子会社が1社あります。

2. 平成19年4月1日付で、(株)バザールフーズは当社へ、(株)紙谷物産は北陸マーケット開発(株)へ、それぞれ吸収合併いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)バザールフーズ	石川県金沢市	10,000	小売事業	100.0	当社より商品の仕入を行っております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……あり
ジェーフアィブ(株)	富山県射水市	10,000	小売事業	49.0	当社より商品の仕入を行っております。 役員の兼任等……あり
(株)魚楽	富山県射水市	50,000	小売事業	100.0	当社より商品の仕入を行っております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……あり
(株)アルデジャパン	富山県射水市	50,000	卸売事業	100.0	当社より原材料を仕入れ、惣菜品を製造し、当社へ商品を販売 しております。 役員の兼任等……あり
(株)クレハ食品	富山県射水市	40,000	卸売事業	100.0	豆腐商品類を製造し、当社へ商品を販売しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……あり
北陸マーケット開 発(株)	富山県射水市	85,000	その他	100.0	当社より店舗開発に係る業務を受託しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……あり
イータウン(株)	富山県射水市	40,000	その他	100.0	当社より店舗開発に係る業務を受託しております。 また、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……あり
(株)紙谷物産	石川県金沢市	20,000	その他	100.0	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等……あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. ジェーフアィブ(株)については、持分が100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

##### (2) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社は、A E S(株)の1社であります。(アルビス・イースト・ソリューションズ(株)は、平成18年10月1日付で社名をA E S(株)へ変更しました。)

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数〔人〕	
卸売事業	145	[299]
小売事業	524	[1,324]
その他	6	[1]
全社（共通）	28	[8]
合計	703	[1,632]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員（1日8時間勤務換算による）を外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
544 [1,116]	37.6	7.5	4,674,108

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員（1日8時間勤務換算による）を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数及び臨時従業員数が、各々前期より107人〔426人〕増加しましたが、これは主に(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを吸収合併したことによるものであり、また、被合併会社からの受入者は合併期日を入社日として平均勤続年数を計算しております。

### (3) 労働組合の状況

- a. 名称 全アルビス労働組合
- b. 上部団体名 UIゼンセン同盟
- c. 結成年月日 平成18年9月28日（(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを吸収合併したことに伴い、旧アルビス労働組合を解散し、吸収合併した子会社の従業員も加わった全アルビス労働組合を結成。）
- d. 組合員数 691名（平成19年3月31日現在 なお、組合員数には臨時従業員の組合員数194名を含んでおります。）
- e. 労使関係 労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価額の高騰をはじめとする原材料価額の上昇が一時懸念されたものの、企業業績は概ね順調に推移し、全国的に景気の回復が進みました。

しかしながら一般消費者には今ひとつ景気回復が実感されず個人消費は一進一退で推移しました。

当食品流通業界におきましては、同業各社との競争は一段と激しく、ローカルスーパーマーケットにとっては引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社グループは北陸におけるシェア拡大を図るために、平成18年6月に「泉が丘中央店」（石川県金沢市）、10月には「野々市三納店」（石川県野々市町）、さらには11月に「呉羽本郷店」（富山県富山市）と当連結会計年度中に新たに3つの直営店を出店いたしました。

また、昨年1月に子会社化した㈱バザールフーズの主要店舗を順次改装するとともに、年末商戦においては得意先と合同でアルピスチェーンビッグキャンペーンを展開するなど積極的な販促活動に努めました。

このような取り組みによって、営業収益は増収に転じることができましたが、営業利益、経常利益については他社との競争が激化したことに加え、過去最多となる3店舗の出店を行う一方で4店舗の閉鎖を実施し、また店舗活性化のための投資を積極的に行ったことによる高水準の償却負担等を吸収するまでに至らず、前年同期を大きく下回るものとなりました。また、当期純利益の減少については小売子会社の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の取崩額を法人税等調整額に計上したことや店舗閉鎖損失引当金を計上したこと等により減少幅が大きくなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、営業収益71,410百万円(前連結会計年度比1.0%増)、営業利益582百万円(前連結会計年度比50.7%減)、経常利益717百万円(前連結会計年度比45.5%減)、当期純利益222百万円(前連結会計年度比62.7%減)となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①小売事業

昨年1月に子会社となった㈱バザールフーズの売上高が加わったことにより、営業収益は大きく伸長しましたが、他社との厳しい販売競争に加えて、買収した㈱バザールフーズにおいて当社のシステム変更による不慣れが生じ、チャンスロスや値引ロスが発生した結果、営業収益(セグメント間取引除く)46,429百万円(前連結会計年度比24.1%増)、営業利益54百万円(前連結会計年度比70.9%減)となりました。

#### ②卸売事業

一昨年7月の得意先2社との商品取引契約解約の影響が残り減収となったものの、子会社の㈱バザールフーズ向けの商品取扱高が増えたことや経費の削減に努めたことによって減益幅は小幅に留めることができ、営業収益(セグメント間取引除く)24,278百万円(前連結会計年度比25.8%減)、営業利益1,538百万円(前連結会計年度比3.9%減)となりました。

#### ③その他

大型商業施設イータウンを始めとした不動産賃貸収入が順調に推移し、営業収益(セグメント間取引除く)703百万円(前連結会計年度比23.3%増)、営業利益260百万円(前連結会計年度比0.1%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比較して74百万円減少し2,097百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,794百万円(前連結会計年度に得られた資金は1,721百万円)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が815百万円と前連結会計年度と比較して287百万円減少したものの、減価償却費やのれん償却額が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,681百万円(前連結会計年度は5,256百万円の資金使用)となりました。

これは、新規出店のための有形固定資産の取得による支出が1,971百万円となったものの、前連結会計年度の特殊要因であった貸付による支出が発生しなかったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は188百万円(前連結会計年度に得られた資金は3,418百万円)となりました。

これは、前連結会計年度に比べて長期借入金の調達による収入が1,900百万円、短期借入金の純増加額が1,547百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

## 2【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
卸売事業	2,369,976	103.0

(注) 1. 金額は、生産者販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
卸売事業	51,776,821	97.6
小売事業	1,049,299	89.4
合計	52,826,121	97.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（%）
卸売事業	24,278,051	74.2
小売事業	46,429,461	124.1
その他	703,233	123.3
合計	71,410,746	101.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 卸売事業の販売実績減少は、主に一昨年7月の得意先2社との商品取引契約を解除した影響によるものであります。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善や個人消費の回復により、好調な景気はしばらく継続するものと思われませんが、原材料の価格動向、社会保障費・税負担の増加による個人消費の減退等、懸念材料は数多く存在し、予断を許さない環境で推移するものと思われま

す。このような状況下、当社は直営での食品スーパーマーケットをメイン事業とし、北陸地区各県においてシェアナンバーワンを早期に実現したく新規出店地の開発に取り組み、併せて不採算店の閉鎖を行う所存であります。

今後の新店としましては、本年6月オープンの米島店(富山県高岡市)を含めて期中に4店舗の出店を予定しており、「新鮮をタイムリーに」を合言葉として、地域の食生活に貢献するために高品質の店作りに努めてまいります。

また、得意先スーパーマーケットに対しては、アルビスチェーンとして直営店舗と一体で地域ドミナントを形成しながら、同業他社との競争に勝ち残れるように、当社の情報システムやロジスティクスをさらに進歩させることによって積極的に支援したいと考えております。

一方、全社的に業務の見直しを行うために、本年4月に新たに業務改革室を設置し、物流やシステムなどの改善に取り組みながら業務効率の向上を図りたいと考えております。

なお、公正で透明性のある企業体質を確立するために、引き続きコンプライアンスを最重視し、また来年度から金融商品取引法で求められる財務報告に係る内部統制の評価についても着実に進めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)食品の安全性について

近年、食品流通業において牛肉の産地偽装問題や無認可添加物使用食品の流通による混乱が発生しております。当社グループは食品衛生法、JAS法、景品表示法等の関連諸法規に違反しないことを保証する書面を仕入先から入手する等、品質管理体制には万全を期しておりますが、社会全般の品質問題が発生した場合、当社グループもその混乱に巻き込まれる可能性があります。

また、当社グループで製造している惣菜、生鮮加工品についても、衛生管理上の不注意で食中毒等が発生する可能性はあります。そのようなことが起きないように充分注意しておりますが、万が一発生した場合は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2)大規模小売店舗立地法(大店立地法)等に係るリスク

当社グループが行うショッピングセンター及び単独店舗の開発・運営事業は、大店立地法等による規制を受けることとなります。大店立地法では、売場面積が1千平方メートルを超えることとなる新規出店及び増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地方自治体による規制が行われるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に一定の時間を要することが想定されます。そのため、今後の出店計画はこうした法的規制による影響を受ける可能性があります。

また、大店立地法を含めた「まちづくり三法」が今後見直されると郊外型の大型商業施設の立地規制が厳格に行われるため、県外流通資本との出店地の獲得競争がますます激化することが考えられ、当社グループの出店計画の遅延や出店費用の増加等の影響が想定されます。

### (3)固定資産の減損に係る会計基準

店舗を出店する小売業として、企業成長に伴い保有する固定資産が増大しますが、当社グループでは財務の一層の健全化を図るため、平成17年3月期連結会計年度において「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用しております。当社グループでは、今後も店舗のスクラップ&ビルドを推進する予定であります。今後の店舗収益の悪化等によって、当社グループの業績及び財政状況に影響が及ぶ可能性があります。

### (4)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは「食品スーパー総合支援業」を標榜しており、特定少数の得意先スーパーマーケットとの様々な取り組みを通して、得意先の業績向上に貢献することを目指しております。得意先にとって当社と取引を行うメリットは、店舗での発注を含めた各種の情報システムの提供から始まり、定時の一括納品システム、効率的な店舗運営のための経営指導に加え従業員の教育に至るまで、パッケージ化したサービスをトータルで受けることが可能なことであり、その結果、取引の深耕に伴って必然的に当社からの仕入が集中する仕組みであります。従って、その事業特性から、得意先企業との取引中止や取引減少は当社グループの営業収益を減少させ、結果として当社グループの業績を悪化させる要因となります。また、食品スーパーマーケット業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあり、大手小売業者の進出や同業者間での価格競争等により、当社グループや得意先企業においても厳しい経営環境が続くと考えております。なお、当社グループは得意先企業の経営状況に応じて、個々に貸倒引当金を設定して管理しているものの、予測を超えて得意先企業の業績が悪化した場合には、当社グループの業績も悪化する可能性があります。

### (5)差入敷金・保証金が業績に与える影響について

当社グループは直営店舗の出店にあたり、敷金・保証金の差し入れを行っております。当連結会計年度末時点における差入敷金・保証金は2,986百万円で、連結純資産13,479百万円の22.2%を占めております。貸借先の倒産等の事由により、差入敷金・保証金の全部または一部が回収できなくなった場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (6)人材育成・確保に係るリスク

当社グループは直営店舗を積極的に出店することによって小売事業を拡大したいと考えています。短期間で多店舗の出店を行うためには経験豊かな店長や部門チーフ等を多数確保する必要があるため、新卒者の定期採用のほか、一定のキャリアのある中途社員を採用しております。社内においては幹部社員の人材育成に努めていますが、今後計画通りに人材を育成・確保できない場合には業務に支障をきたし当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。また、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間の損益に影響を与える見積りを行っています。そのうち特に重要なものと考えているのは、得意先等の支払不能時に発生する損失に備えて計上している貸倒引当金であり、得意先等の財務内容が急激に悪化し支払能力が低下した時には追加引当が必要となる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の営業収益は71,410百万円(前連結会計年度比1.0%増加)、経常利益717百万円(前連結会計年度比45.5%減少)となりました。営業収益については、昨年1月に子会社となった(株)バザールフーズの売上高が新たに加わったことで、卸売事業における一昨年7月の得意先との取引解消による売上減少を補うことができ増加に転じることができました。しかしながら、経常利益については、他社との競争が激化したことに加えて、過去最多となる3店舗の出店を行う一方で4店舗の閉鎖を実施し、また店舗活性化のための投資を積極的に行ったことによる高水準の償却負担等も影響して減益となりました。また、当期純利益は小売子会社の繰延税金資産の取崩額を法人税等調整額に計上したこと等により222百万円(前連結会計年度比62.7%減少)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

卸売事業としての「食品スーパー総合支援業」は、特定少数の得意先スーパーマーケットとの取り組みを通して、得意先の業績向上を支援する事業であり、得意先における新規出店や業容拡大に伴って当社からの売上高が増加します。従って、複数店舗を有する得意先企業との取引中止や取引減少は、当社グループの営業収益を減少させ、結果として当社グループの業績を低下させる要因となります。

なお、当連結会計年度における連結営業収益に占める卸売事業の構成比は約34%であり、今後の小売事業の拡大に伴って、その比率は徐々に低下するものと見込んでおります。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社は直営の食品スーパーマーケット事業において、北陸地区で確固たる地位を築きたいと考えております。当社は北陸の食文化に根ざしたローカルスーパーマーケットであり、売上高では全国規模には遠く及ばないものの、毎期3～5店舗の新規出店を続ける計画で、北陸の売上シェアナンバーワン企業として認知されるように積極的に規模拡大に努めてまいります。

また、一方の柱である卸売事業は、顧客である食品スーパーのソリューションビジネスと位置付けており、当社の直営スーパーマーケット事業の強化を通じて新たなノウハウを蓄積して、その成功事例を提供することで得意先スーパーマーケットを積極的に支援したいと考えております。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の純資産の残高は13,479百万円となり前連結会計年度末と比較して330百万円減少しました。その原因の主なもの、その他有価証券評価差額金が167百万円減少したことや、自己株式の増加(108百万円)があったことによるものであります。

次に、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度に比べて72百万円増加し1,794百万円の資金を得ました。これは税金等調整前当期純利益が前連結会計年度と比較して287百万円減少したものの、減価償却費やのれん償却額が増加したこと等によるものであります。

また、投資活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度に比べて3,575百万円少ない1,681百万円の資金を使用いたしました。この主なもの、新規出店のための有形固定資産の取得による支出が1,971百万円となったものの、前連結会計年度の特異要因であった貸付による支出が発生しなかったこと等によるものであります。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度には3,418百万円の資金を得ましたが、当連結

会計年度では逆に188百万円の資金を使用しました。これは、前連結会計年度と比べて長期借入金の調達による収入が1,900百万円、短期借入金の純増加額が1,547百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、大手総合スーパーやレギュラーチェーンを巻き込んだ企業の淘汰・再編が加速化することで、これまで以上に競争が激化し、当社グループを取り巻く環境はますます厳しくなることが予想されます。

このような状況において、当社グループは「卸売事業」から「小売事業」に事業の軸足を移しながらも、「卸売事業」もより効率的なシステムに変化させ、グループ推進体制の強化と業務改善により本社コストを圧縮するとともに、店舗でのさらなる収益力の向上を目指した事業構造改革に取り組んでまいります。

直営店舗による地域密着の食品スーパーマーケットチェーンとしての経営基盤をこれまで以上に強固にすると同時に、そこで培ったノウハウや成功事例を得意先店舗に提供することで、アルビスチェーン(当社グループ直営店舗及び得意先店舗による食品スーパーマーケットチェーン)のシェアを拡大し、北陸地区における売上高ナンバーワンの地位をより確固たるものとしてまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、2,111百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内容は、野々市三納店関連投資486百万円、呉羽本郷店関連投資411百万円、泉が丘中央店関連投資304百万円、米島店関連投資102百万円、等であります。

なお、これらの所要資金については長期借入金及び自己資金等で賄っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・商品部・グロサリー センター他 (富山県射水市)	卸売事業 小売事業 全社	工場 事務所 倉庫	1,418,210	15,377	839,356 (25,917)	283,367	2,556,312	148 [76]
生鮮センター (富山県射水市)	卸売事業 全社	工場 事務所 倉庫	504,780	72,288	433,083 (11,851)	6,410	1,016,563	12 [54]
直営店30店舗 (富山県射水市他)	小売事業	店舗	2,288,892	94,588	2,069,654 (27,184) [117,143]	2,870,204	7,323,340	379 [948]



## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アルデジャバン	本社 (富山県射水市)	卸売事業	生産設備	6,906	102,172	-	10,530	119,610	14 [106]
(株)バザールフーズ	辰口店 (石川県能美市)	小売事業	店舗施設	241,802	2,851	- [7,503]	43,662	288,316	11 [33]
北陸マーケット 開発(株)	大広田SC (富山県富山市)	その他	店舗施設	209,393	-	141,372 (7,526) [12,165]	555	351,320	1 [-]
イータウン(株)	本社 (富山県射水市)	その他	店舗施設	271,374	-	756,439 (37,040) [39,275]	135	1,027,949	- [-]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品、建設仮勘定、ソフトウェア及び差入敷金・保証金の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2. 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借している土地の面積については、[ ]で外書しております。
3. 従業員の[ ]は、パートタイマー人員数(8時間換算人数)を外書しております。
4. 「本社・商品部・グロサリーセンター他」は、同一建物内に複数のセグメントが混在しているため設備の帳簿価額及び従業員数は各セグメントの合計数値を記載しております。
5. 「生鮮センター」は、同一建物内に卸売事業(精肉センター・海産センター他)及び全社が混在しているため設備の帳簿価額及び従業員数は各セグメントの合計数値を記載しております。
6. 事業所名の「SC」はショッピングセンターの略称です。
7. 各事業所には、主要な賃借及び設備のリースとして、以下のものがあります。

## (i) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
アピア店他29店 (富山県富山市他)	小売事業	店舗及び店舗設備他	1,165,684	74,019

## (ii) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	年間不動産賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
(株)バザールフーズ	辰口店他 (石川県能美市他)	小売事業	店舗及び店舗 設備他	215,719	122,801

### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
アルビス㈱ 米島店	富山県 高岡市	小売事業	店舗新設	861,000	343,808	自己資金 及び借入金	平成18年 10月	平成19年 6月	年間売上 1,750百万円
アルビス㈱ 大久保店 (仮称)	富山県 富山市	小売事業	店舗新設	585,000	66,857	自己資金 及び借入金	平成18年 10月	平成19年 7月	年間売上 1,300百万円
アルビス㈱ 新庄銀座店 (仮称)	富山県 富山市	小売事業	店舗新設	818,000	112,108	自己資金 及び借入金	平成18年 12月	平成19年 11月	年間売上 1,700百万円
アルビス㈱ 福井稲寄店 (仮称)	福井県 越前市	小売事業	店舗新設	832,000	43,414	自己資金 及び借入金	平成18年 11月	平成19年 11月	年間売上 1,450百万円

(注) 平成18年6月30日提出の有価証券報告書に記載した、アルビス㈱米島店は完了年月を平成19年3月から平成19年6月に、アルビス㈱新庄銀座店(仮称)は完了年月を平成19年5月から平成19年11月に各々変更しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	33,779,634	33,779,634	名古屋証券取引所 市場第二部	—
計	33,779,634	33,779,634	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	50	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)	50,000(上限)	50,000(上限)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき1	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年6月1日 至平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株の発行に代えて、当社が保有する自己株式を移転するため、資本への組み入れはない。	同左
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権者は、本新株予約権の行使時において当社の取締役あるいは監査役であることを要する。 2. 新株予約権者の相続人による行使は認めない。 3. その他の新株予約権の行使条件は取締役会決議により決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—————	—————

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。  
調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年4月1日 (注1)	—	16,889,817	—	1,829,322	19,537	2,370,260
平成16年10月1日 (注2)	—	16,889,817	—	1,829,322	35,514	2,405,774
平成18年6月1日 (注3)	16,889,817	33,779,634	—	1,829,322	—	2,405,774

(注) 1. 榑高岡スーパー青果センターの吸収合併によるものであります。  
2. 福岡商業開発(株)の吸収合併によるものであります。  
3. 株式分割(1:2)によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	10	11	181	6	1	3,014	3,223	－
所有株式数 （単元）	－	3,245	106	11,996	1,600	2	16,774	33,723	56,634
所有株式数の 割合（％）	－	9.62	0.31	35.57	4.75	0.01	49.74	100.00	－

（注） 自己株式1,211,238株は、「個人その他」に1,211単元、及び「単元未満株式の状況」に238株含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	2,678	7.93
ボランティア協同組合	富山県富山市野々上15番地	2,025	6.00
アルビス社員持株会	富山県射水市流通センター水戸田 三丁目4番地	1,347	3.99
アルビス共栄会持株会	富山県氷見市柳田字布尾山24番地	1,198	3.55
株式会社 北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	1,086	3.22
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド （常任代理人モルガン・スタンレー証券会社東京支店）	25カボットスクウェア カナリーウオーフ ロンドンE14 4QA 英国 （東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号恵比寿ガーデンプレイスタワー）	823	2.44
株式会社 マルイチ産商	長野県長野市市場三丁目48番	776	2.30
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区野沢3丁目1番1号	722	2.14
株式会社富山第一銀行	富山県富山市総曲輪二丁目2番8号	713	2.11
ゴールドマン・サックス・インターナショナル （常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店）	133フリートストリート ロンドンEC4A 2BB 英国 （東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー）	701	2.08
計	－	12,069	35.73

（注）1. 上記のほか、自己株式が1,211千株あります。

2. 北陸スパーギルド協同組合は、平成19年3月1日付で名称をボランティア協同組合に変更しました。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,211,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 32,512,000	32,512	—
単元未満株式	普通株式 56,634	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	33,779,634	—	—
総株主の議決権	—	32,512	—

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アルビス株式会社	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	1,211,000	—	1,211,000	3.59
計	—	1,211,000	—	1,211,000	3.59

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。  
会社法第361条の規定に基づく新株予約権は次のとおりであります。  
第39回定時株主総会（平成18年6月29日）決議

決議年月日	平成18年6月29日
新株予約権の数(注1)	50個
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び監査役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注2)	50,000株(上限)
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使時において当社の取締役あるいは監査役であることを要する。 新株予約権者の相続人による行使は認めない。 その他の新株予約権の行使条件は取締役会決議により決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を譲渡するためには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	_____
組織再編行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	_____

(注) 1. 平成18年6月29日付の定時株主総会では新株予約権の数は100個と決議しましたが、平成19年3月15日付の取締役会において新株予約権の数は50個へと変更決議されました。

2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号並びに会社法第155条第11号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年2月16日) での決議状況 (取得期間 平成18年4月1日)	8,000	(注)ー
当事業年度前における取得自己株式	ー	ー
当事業年度における取得自己株式	8,000	ー
残存決議株式の総数及び価額の総額	ー	ー
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	ー	ー
当期間における取得自己株式	ー	ー
提出日現在の未行使割合 (%)	ー	ー

(注)吸収合併による完全子会社からの取得であります。

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年8月7日) での決議状況 (取得期間 平成18年8月8日～平成18年9月19日)	300,000	160,000,000
当事業年度前における取得自己株式	ー	ー
当事業年度における取得自己株式	79,000	24,040,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	221,000	135,960,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	73.7	85.0
当期間における取得自己株式	ー	ー
提出日現在の未行使割合 (%)	73.7	85.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年9月22日) での決議状況 (取得期間 平成18年10月2日～平成18年12月28日)	300,000	135,000,000
当事業年度前における取得自己株式	ー	ー
当事業年度における取得自己株式	300,000	79,689,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	ー	55,311,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	ー	41.0
当期間における取得自己株式	ー	ー
提出日現在の未行使割合 (%)	ー	41.0



区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年2月8日) での決議状況 (取得期間 平成19年2月9日～平成19年3月19日)	200,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	110,000	28,987,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	90,000	31,013,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	45.0	51.7
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	45.0	51.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,310	664,830
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式)	96,000	24,535,600	—	—
保有自己株式数	1,211,238	—	1,211,238	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益配当を基本方針とし、業績動向や今後の投資計画なども考慮しながら、時宜を得た利益還元を行えるよう努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当を1株につき4円とし、中間配当1株につき4円と合わせ、年間8円となりました。前事業年度の年間配当は15円でありましたが、平成18年6月1日付をもって1株を2株に株式分割したため、前期と同一の基準で比べると実質的には増配となりました。

なお、当期の連結当期純利益は一時的な税金費用の増加も影響して222百万円となりましたが、前述のとおり、安定的な配当を基本方針としており、その結果当期の配当性向は118.0%となりました。

また、内部留保資金につきましては長期的な競争力の強化と企業価値の増大を目的として、重点事業分野への資源投下に充当していくことを基本的な方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月13日 取締役会決議	131	4
平成19年6月28日 定時株主総会決議	130	4

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	460	560	800	734	715 □331
最低(円)	365	391	500	565	630 □241

(注) 1. 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

2. □印は、株式分割(平成18年6月1日、1株→2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	294	274	274	270	270	262
最低(円)	264	241	250	257	255	246

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		本郷 俊作	昭和22年7月13日生	昭和46年4月 ㈱衣川印刷紙工社入社 昭和47年5月 当社入社 昭和54年2月 当社第2営業部長兼販売促進部長 昭和58年4月 当社取締役就任 昭和62年3月 当社常務取締役就任 平成元年4月 当社専務取締役就任 平成7年7月 当社代表取締役専務就任 平成8年6月 当社代表取締役副社長就任 平成11年6月 当社代表取締役社長就任 平成13年11月 福岡商業開発㈱代表取締役社長就任 平成14年1月 イータウン㈱代表取締役社長就任 平成17年6月 当社代表取締役会長就任 平成19年6月 当社取締役会長就任(現任)	(注)3	567
取締役社長 (代表取締役)		大森 実	昭和25年1月3日生	昭和43年4月 ㈱吉田ハム入社 昭和48年6月 当社入社 平成2年2月 当社店舗運営部長 平成3年4月 当社取締役就任 平成6年2月 当社常務取締役就任 平成13年4月 当社事業推進室長 平成16年2月 当社総合企画室長 平成16年9月 当社代表取締役専務就任 平成16年11月 当社総合企画室長兼VWS事業部長 平成17年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 ㈱バザールフーズ代表取締役社長就任 平成17年12月 ㈱紙谷物産代表取締役社長就任	(注)3	251
常務取締役	業務改革室長	梶原 均	昭和23年2月7日生	昭和41年4月 ㈱飯田百貨店入社 昭和49年5月 ㈱チューリップ入社 昭和58年7月 同社店舗運営部長 昭和60年4月 同社取締役就任 平成4年4月 当社常務取締役就任 平成12年4月 アルビス・イースト・ソリューションズ㈱(現AES㈱)専務取締役就任 平成13年4月 当社取締役 平成16年2月 DV運営事業担当 福岡商業開発㈱代表取締役社長就任 平成16年7月 イータウン㈱代表取締役社長就任 平成16年11月 当社開発事業部長 北陸マーケット開発㈱代表取締役社長就任 平成17年10月 当社リテールサポート開発事業部長 平成18年4月 当社開発事業部長 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社業務改革室長(現任)	(注)3	218
常務取締役	営業本部長兼 ホールセール 事業部長	笹田 悦朗	昭和27年10月17日生	昭和50年9月 ㈱ササダ入社 平成元年11月 ㈱キョウシンスーパー取締役商品部長就任 平成12年8月 ㈱ハイ・トマト代表取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年4月 エーシーシー㈱代表取締役社長就任 ジェーフアィブ㈱代表取締役社長就任 当社SM事業本部長 平成17年6月 当社VWS事業部長 平成17年10月 当社ホールセール事業部長 平成18年4月 当社スーパーマーケット事業部長 平成18年4月 ジェーフアィブ㈱代表取締役社長就任 平成18年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成19年4月 当社営業本部長兼ホールセール事業部長(現任)	(注)3	485

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	管理本部長	西川 利文	昭和26年9月15日生	昭和49年4月 ㈱北陸銀行入行 平成15年4月 同行検査部副部長 平成15年6月 当社顧問就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 当社総合企画室長 平成17年7月 当社総合企画室長兼総務部長 平成18年4月 当社管理本部長(現任)	(注)3	17
取締役	スーパーマーケット事業部長	堀 明久	昭和34年1月20日生	昭和58年4月 北陸ジャスコ㈱入社 平成2年10月 当社入社 平成17年4月 当社第一商品部長 平成18年4月 当社総合企画室長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社スーパーマーケット事業部長(現任) 平成19年4月 ジューファイブ㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)3	9
取締役	商品部長	池田 和男	昭和36年7月16日生	昭和60年4月 ㈱丸伸入社 平成15年4月 当社執行役員就任 当社小売営業部長 平成17年6月 当社SM事業部長 平成18年4月 当社ホールセール事業部長 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年4月 当社商品部長(現任)	(注)3	46
取締役相談役	—	飴 久晴	昭和17年3月2日生	昭和44年7月 エルコー㈱(現コーセル㈱)設立 同社代表取締役社長就任 平成14年8月 同社取締役会長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任) 平成16年9月 当社相談役就任(現任)	(注)3	80
取締役	—	小川 広通	昭和33年11月18日生	昭和56年4月 三菱商事㈱入社 平成17年11月 同社本店ローソン事業ユニットマネージャー 平成18年4月 同社リテール事業ユニットマネージャー(現任) 平成19年3月 カスタマー・コミュニケーションズ ㈱代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
常勤監査役		西中 武之	昭和22年12月20日生	昭和45年4月 ㈱北陸銀行入行 平成9年8月 同行支店部副部長 平成12年7月 ㈱ハイ・トマト入社 平成13年10月 当社入社管理本部長付部長 平成14年4月 北陸マーケット開発㈱入社 代表取締役社長就任 平成16年5月 当社顧問就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	3
監査役		林 晃司	昭和19年12月2日生	昭和46年4月 東京第一弁護士会入会 昭和47年5月 林法律事務所開設 富山県弁護士会入会 昭和61年4月 富山県弁護士会会長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役		内山 俊彦	昭和8年12月23日生	昭和31年4月 三菱電機㈱入社 昭和51年7月 公認会計士内山俊彦事務所代表 昭和62年8月 センチュリー監査法人(現新日本監査法人)代表社員 平成14年7月 公認会計士内山俊彦事務所代表(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
計						1,679

- (注) 1. 取締役飴 久晴、小川 広通は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役林 晃司、内山 俊彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
4. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
澤江 真吉	昭和33年2月13日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年4月 当社第二商品部長 平成18年4月 当社第一商品部長 平成19年4月 当社総務部長(現任)	—
山口 敏彦	昭和32年10月26日生	平成3年4月 富山県弁護士会入会 平成7年4月 山口法律事務所開設	—

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営のスピード化、戦略性の向上、企業行動の透明性の確保及びディスクロージャーとアカウンタビリティの充実であると考えております。

経営のスピード化、戦略性の向上につきましては、事業部別組織のもとで経営の強化を図っております。また、取締役会で決定された方針に則って、経営会議、グループ月例会議において戦略立案と業務執行を推進しております。

企業行動の透明性の確保につきましては、監査室と監査役のダブルチェック過程と、公正で客観的な視点を有する社外取締役と社外監査役が加わる取締役会の審議過程で対応しております。

ディスクロージャーとアカウンタビリティにつきましては、株主と投資家の皆様に対してはIR活動を積極的に進めております。株主とのより実質的なコミュニケーションを目指して、株主総会に引き続き株主懇談会を開催し、開放的な雰囲気の中でグループの政策に関する意見交換を実施しております。

また、平成16年4月から社会的責任を遂行できる企業経営を目指して企業行動基準を策定し、各ステークホルダーに対して公正な企業活動の実施を宣言し、コンプライアンス委員会を組織化してその執行状況の監督にあたっております。

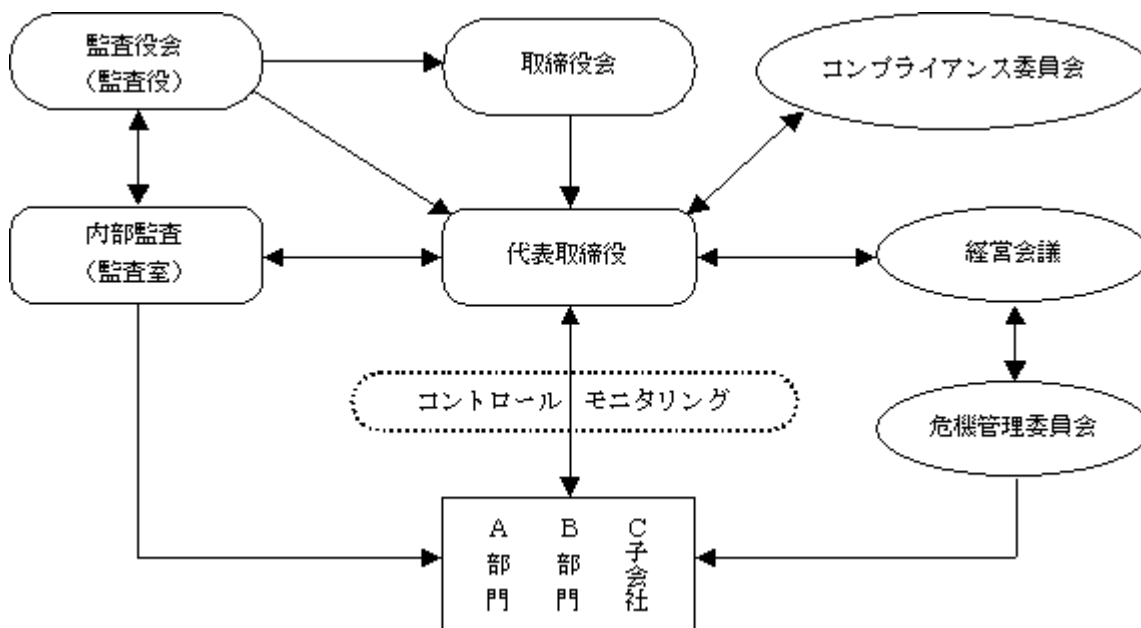
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ①会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役の業務執行を監査役がモニタリングする制度であります。また、監査役の協議機関である監査役会があります。株主総会から法律に基づいて会社業務の執行を委託された取締役会と、その取締役会から日常業務の執行を委託された代表取締役とが法定機関として当然ありますが、当社独自の機関として経営会議が設置されており、代表取締役の重要な職務権限行使にあたっての諮問機関と位置付けております。

なお、経営会議のメンバーは常勤の取締役及び監査役であり、原則毎月2回開催されています。

#### ②会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



### ③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制が適切に機能するためには、経営管理プロセスに健全な内部統制環境と円滑な情報伝達が必要であり、当社グループでは次のような施策を講じております。

#### 1) 健全な内部統制環境の実現に向けて

企業がその目的を達成するためには、役職員の様々な行為の基礎となる、企業活動を適正かつ効率的に運営するための価値観、組織、規則を策定し、徹底できるマネジメントを確立しております。

- ・経営者の経営に対する基本方針や、その遵守の姿勢を明確にしております
- ・行動規範を作成し、周知徹底を図っております
- ・取締役会及び監査役が経営トップの職務遂行を有効に監督し、また内部監査部門や外部監査人から適時に報告を受け協議を行っております
- ・「業務執行権限と責任」「指揮・報告系統」が業務分掌規程と職務権限規程で役職員の役割を明確にしております
- ・役職員の業績評価や処遇について、重視する点、期待する点を明確にしております
- ・役職員の規律を確保するため、コンプライアンス上正しくない行動を行ったものを適切に懲戒する仕組みを構築しております
- ・コンプライアンス遵守、効率的な事業活動、適切な管理が行われるよう社内研修を実施しております
- ・健全な内部統制環境をグループ企業全体で共有する体制をとっております
- ・社員が、コンプライアンスに反する行為に接した場合、匿名でも通報できるヘルプライン制度を有しております

#### 2) 円滑な情報伝達を図るために

企業目的達成に向けて業務執行するために、役職員の円滑な情報伝達を図る体制を取っております。

- ・組織内において適切な情報共有及び意思疎通のビジネスコミュニケーションを構築しております
- ・企業外部の各ステークホルダーと適切な意思疎通体制を構築しております
- ・上位者から下位者への指揮命令が適切に伝達され、上位者の意思決定・判断に必要な報告が下位者から上位に適時に伝達されるようマネジメントしております

### ④内部監査及び監査役監査の状況

監査室は、室長と3名の専従者で構成されており、年間の監査計画に従って、子会社を含む全事業所を対象に、所定のチェックリスト等に基づいて監査を実施しております。監査終了後に必要な改善指示を行い、監査結果は全て社長に報告されております。また、適宜その改善が行われたかどうかの追跡調査も行っております。

監査役会は3名(うち社外監査役2名)で構成され、原則として毎月1回開催されております。また、監査役3名は月1回開催の取締役会に、常勤監査役は原則月2回行われる経営会議並びにその他重要な会議に出席し、各事業所への定期的な業務監査を実施しております。なお、必要に応じて、監査室長及び会計監査人と情報交換する等の連携を図り、監査の実効性の向上に努めております。

### ⑤会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	池田裕之	新日本監査法人
業務執行社員	蔵島大造	

\*継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\*同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 2名

#### ⑥ 社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

社外取締役は、筆頭株主である三菱商事株式会社からの派遣と地場の東証1部上場企業コーセル株式会社取締役会長の2名であります。業界及び企業文化の異なる社外取締役の存在が、多角的な視点での経営の意思決定に貢献しております。

社外監査役は、弁護士と公認会計士の2名であり、コンプライアンスの観点から取締役を牽制し、顧問弁護士とともにリスクマネジメントに貢献しております。

なお、社外取締役及び社外監査役とは、取引関係等の利害関係は存在しません。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、以下の構成で実施しております。

リスク概念の共有化のために、リスクを認識した部門の責任者は経営会議にリスクの特定とその対策案を提案し、会議で全メンバーが認識の共有化をして会社としての対策を決定しております。大きなリスクに関しては取締役会の審議事項としております。

事件・事故のクライシスに関しては、各部門の実務責任者で構成する危機管理委員会で第1次的対応をして、経営会議に報告を行いその指示を仰ぐ体制を取っております。

また、法令違反によるリスク発生を回避するために、常勤役員全員と労働組合委員長及び会社顧問弁護士で構成されるコンプライアンス委員会を設置し、法の遵守と当社独自の倫理と社会的責任を規定した行動基準の徹底を目指しております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬 104,110千円(うち社外取締役への報酬6,000千円)

監査役を支払った報酬 17,566千円(うち社外監査役への報酬6,000千円)

---

計 121,676千円

#### (4) 監査報酬の内容

新日本監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は11,500千円であります。また、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務以外の業務に係る報酬は6,280千円であります。

#### (5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役並びに社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任につき、定款の定めにより損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役並びに社外監査役とも、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは法令が定める金額としております。

#### (6) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

#### (7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### (8) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

#### (9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		2,172,678		2,097,866		
2. 売掛金		1,968,808		1,992,170		
3. たな卸資産		1,270,670		1,313,753		
4. 繰延税金資産		271,657		294,100		
5. その他		779,319		752,747		
6. 貸倒引当金		△239,024		△152,416		
流動資産合計		6,224,109	21.3	6,298,221	21.5	
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	14,602,059		15,998,555		
減価償却累計額		7,705,822	6,896,237	9,058,345	6,940,209	
(2) 機械装置及び運搬具		2,027,827		2,209,691		
減価償却累計額		1,571,395	456,432	1,684,066	525,624	
(3) 土地	※2		7,785,875		8,186,348	
(4) 建設仮勘定			724,170		529,040	
(5) その他		2,093,068		2,484,653		
減価償却累計額		1,427,349	665,718	1,745,160	739,493	
有形固定資産合計			16,528,434		16,920,717	57.8
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,295,944		—	
(2) のれん			—		1,032,265	
(3) その他			400,864		409,313	
無形固定資産合計			1,696,808	5.8	1,441,578	4.9
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		1,353,696		1,143,734	
(2) 差入敷金・保証金			2,893,027		2,986,621	
(3) 繰延税金資産			290,801		214,148	
(4) その他	※1		570,844		553,659	
(5) 貸倒引当金			△281,553		△264,253	
投資その他の資産合計			4,826,816	16.5	4,633,910	15.8
固定資産合計			23,052,060	78.7	22,996,206	78.5
資産合計			29,276,169	100.0	29,294,428	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		4,432,308		4,558,100	
2. 短期借入金		1,800,000		1,921,000	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※2	1,618,443		2,436,233	
4. 未払法人税等		73,920		481,897	
5. 繰延税金負債		1,841		1,636	
6. 賞与引当金		336,015		375,024	
7. 店舗閉鎖損失引当金		—		55,159	
8. その他		1,624,920		1,339,780	
流動負債合計		9,887,449	33.7	11,168,830	38.1
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※2	4,347,549		3,608,668	
2. 繰延税金負債		169,517		12,418	
3. 預り敷金・保証金	※2	735,143		758,412	
4. 退職給付引当金		166,469		181,013	
5. 役員退職慰労引当金		101,456		66,268	
6. その他		35,302		19,511	
固定負債合計		5,555,438	19.0	4,646,292	15.9
負債合計		15,442,888	52.7	15,815,123	54.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		23,231	0.1	—	—
(資本の部)					
I. 資本金	※4	1,829,322	6.2	—	—
II. 資本剰余金		2,570,822	8.8	—	—
III. 利益剰余金		9,258,711	31.6	—	—
IV. その他有価証券評価差額 金		339,743	1.2	—	—
V. 自己株式	※5	△188,550	△0.6	—	—
資本合計		13,810,050	47.2	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		29,276,169	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,829,322	6.2
2. 資本剰余金		—	—	2,546,382	8.7
3. 利益剰余金		—	—	9,204,693	31.4
4. 自己株式		—	—	△297,395	△1.0
株主資本合計		—	—	13,283,003	45.3
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	172,456	0.6
評価・換算差額等合計		—	—	172,456	0.6
III. 新株予約権		—	—	4,150	0.0
IV. 少数株主持分		—	—	19,695	0.1
純資産合計		—	—	13,479,305	46.0
負債純資産合計		—	—	29,294,428	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			69,940,191	100.0	70,538,082	100.0	
II. 売上原価			56,122,009	80.2	54,951,354	77.9	
売上総利益			13,818,181	19.8	15,586,727	22.1	
III. 不動産賃貸収入			764,185	1.0	872,664	1.2	
営業総利益			14,582,367	20.8	16,459,392	23.3	
IV. 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		533,997			649,405		
2. 広告宣伝費		518,129			585,769		
3. 運搬費		1,237,157			1,300,268		
4. 給与手当		5,027,929			5,661,276		
5. 賞与引当金繰入額		293,541			362,442		
6. 退職給付費用		72,318			72,828		
7. 法定福利・厚生費		551,127			615,984		
8. 水道光熱費		731,116			962,118		
9. リース料		111,532			224,243		
10. 減価償却費		902,621			1,094,435		
11. 租税公課		242,099			282,827		
12. 賦課金		715			351		
13. 貸倒引当金繰入額		7,010			6,352		
14. その他		3,170,834	13,400,132	19.1	4,058,216	15,876,518	22.5
営業利益			1,182,235	1.7	582,873	0.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V. 営業外収益							
1. 受取利息		20,039			14,207		
2. 受取配当金		8,256			6,135		
3. 連結調整勘定償却額		7,343			—		
4. 持分法による投資利益		6,007			1,875		
5. 受取手数料		39,791			54,952		
6. 人件費負担受入		10,104			15,561		
7. 動産賃貸収入		4,731			—		
8. 受取販売奨励金		—			40,803		
9. その他		132,172	228,447	0.3	128,498	262,033	0.4
VI. 営業外費用							
1. 支払利息		42,360			82,473		
2. 出向者給与		37,870			16,034		
3. 動産賃貸原価		4,879			—		
4. その他		9,590	94,700	0.1	29,352	127,861	0.2
経常利益			1,315,982	1.9		717,046	1.0
VII. 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	2,056			—		
2. 投資有価証券売却益		2,660			112,970		
3. 出資金等清算益		—			20,558		
4. 店舗営業権売却益		—			20,974		
5. 貸倒引当金戻入益		36,436			86,259		
6. 保険解約差益		7,588			—		
7. その他		1,700	50,442	0.1	—	240,763	0.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VIII. 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	70,677			25,016		
2. 固定資産売却損	※3	6,071			1,017		
3. 店舗閉鎖損失		6,553			5,933		
4. 投資有価証券評価損		8,539			—		
5. 減損損失	※4	117,380			16,155		
6. 退職金制度終了損		—			38,898		
7. 店舗閉鎖損失引当金繰 入額		—			55,159		
8. 過年度給与手当		49,977			—		
9. その他		4,260	263,461	0.4	—	142,181	0.2
税金等調整前当期純利益			1,102,963	1.6		815,628	1.2
法人税、住民税及び事業 税		251,787			586,779		
法人税等調整額		250,434	502,221	0.7	9,810	596,590	0.9
少数株主損益			3,330	0.0		△3,535	△0.0
当期純利益			597,410	0.9		222,573	0.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			2,585,584
II. 資本剰余金減少高			
1. 自己株式処分差損		14,761	14,761
III. 資本剰余金期末残高			2,570,822
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			8,952,668
II. 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		597,410	597,410
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		248,367	
2. 役員賞与		43,000	291,367
IV. 利益剰余金期末残高			9,258,711



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	1,829,322	2,570,822	9,258,711	△188,550	13,470,306
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△123,673		△123,673
剰余金の配当			△131,917		△131,917
役員賞与（注）			△21,000		△21,000
当期純利益			222,573		222,573
自己株式の取得				△133,380	△133,380
自己株式の処分		△24,439		24,535	96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	△24,439	△54,017	△108,845	△187,302
平成19年3月31日 残高（千円）	1,829,322	2,546,382	9,204,693	△297,395	13,283,003

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	339,743	339,743	—	23,231	13,833,281
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△123,673
剰余金の配当					△131,917
役員賞与（注）					△21,000
当期純利益					222,573
自己株式の取得					△133,380
自己株式の処分					96
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△167,286	△167,286	4,150	△3,535	△166,672
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△167,286	△167,286	4,150	△3,535	△353,975
平成19年3月31日 残高（千円）	172,456	172,456	4,150	19,695	13,479,305

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,102,963	815,628
減価償却費		966,513	1,192,468
減損損失		117,380	16,155
のれん償却額		—	263,678
連結調整勘定償却額		△7,343	—
貸倒引当金の減少額		△29,425	△103,907
賞与引当金の増(減)額		△70,092	39,009
退職給付引当金の増(減)額		△4,325	14,544
役員退職慰労引当金の減少額		△90,920	△35,188
店舗閉鎖損失引当金の増(減)額		△52,266	55,159
受取利息及び受取配当金		△27,176	△20,343
支払利息		42,360	82,473
固定資産売却益		△2,056	—
固定資産除・売却損		76,749	26,034
投資有価証券売却益		△2,660	△112,970
投資有価証券評価損		8,539	—
売上債権の増(減)額		1,799,870	△23,362
たな卸資産の増加額		△38,838	△43,083
支払債務の減少額		△1,797,390	△154,658
役員賞与金の支払額		△43,000	△21,000
その他		370,672	59,112
小計		2,319,554	2,049,749
利息及び配当金の受取額		16,563	8,611
利息の支払額		△45,050	△84,753
法人税等の支払額		△569,116	△178,803
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,721,951	1,794,804

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,554,547	△1,971,125
有形固定資産の売却による収入		100,795	313,782
無形固定資産の取得による支出		△76,213	△67,075
投資有価証券の取得による支出		△64,696	△238,906
投資有価証券の売却による収入		27,509	231,687
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		121,063	—
貸付による支出		△3,789,370	—
敷金・保証金の差入による支出		△116,643	△244,497
預り敷金・保証金の返還による支出		△59,970	△66,191
その他		155,084	360,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,256,990	△1,681,593
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		1,668,000	121,000
長期借入金の調達による収入		3,750,000	1,850,000
長期借入金の返済による支出		△1,697,272	△1,771,091
自己株式の取得による支出		△104,072	△132,716
自己株式の売却による収入		50,210	96
提出会社による配当金の支払額		△248,150	△255,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,418,714	△188,022
IV. 現金及び現金同等物の減少額		△116,324	△74,811
V. 現金及び現金同等物の期首残高		2,289,002	2,172,678
VI. 現金及び現金同等物の期末残高		2,172,678	2,097,866

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社                      主要な連結子会社の名称                      北陸マーケット開発(株)、(株)ハイ・トマト、(株)アルデジャパン                      (連結の範囲の変更)                      株式の新規取得及び追加取得に伴い(株)リーフィー、(株)ココウエスト、(株)クレハ食品、(株)バザールフーズ、(株)紙谷物産の5社が新たに連結子会社になりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      (有)だいず村                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      北陸マーケット開発(株)、(株)アルデジャパン、(株)バザールフーズ                      (連結の範囲の変更)                      平成18年4月1日付で設立された(株)魚楽が新たに連結子会社となりました。                      なお、平成18年4月1日付で(株)ハイ・トマト、エーシーシー(株)、(株)リーフィー及び(株)ココウエストを当社に吸収合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称                      (有)だいず村                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社                      アルビス・イースト・ソリューションズ(株)                      (持分法適用の範囲の変更)                      株式の追加取得に伴い、(株)ココウエストが連結子会社となったため、持分法適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)だいず村                      (持分法を適用しない理由)                      当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 1社                      AES(株) (アルビス・イースト・ソリューションズ(株)は平成18年10月1日付で社名を「AES(株)」へ変更しました。)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (有)だいず村                      (持分法を適用しない理由)                      当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)バザールフーズ及び(株)紙谷物産の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産            小売店舗の商品は、売価還元法による原価法、その他は主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産            定率法            ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。            建物及び構築物 8～34年            機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>② 無形固定資産            定額法            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用            定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）            時価のないもの            同左</p> <p>② たな卸資産            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産            同左</p> <p>② 無形固定資産            同左</p> <p>③ 長期前払費用            同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金            同左</p> <p>② 賞与引当金            同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金            閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④ 退職給付引当金 連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 提出会社及び連結子会社の一部では、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、提出会社では確定拠出年金及び前払給与制度を導入しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,455,460千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,150千円減少しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入益」及び「保険解約差益」は、当連結会計年度において、各々特別利益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は204千円、「保険解約差益」は15,238千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸付による支出」及び「敷金・保証金の差入による支出」は、当連結会計年度において、各々金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「貸付による支出」は2,000千円、「敷金・保証金の差入による支出」は56,674千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>包装資材購入に係る「受取販売奨励金」は、前連結会計年度において「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取販売奨励金」は22,759千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																														
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">100,414千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記投資有価証券には平成18年4月1日設立の子会社に対する新株式払込金50,000千円が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,905千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">91,798</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,703</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,580</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)オレンジマート</td> <td style="text-align: right;">5,018千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒラキストア</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,672</td> </tr> </table> <p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式16,889,817株であります。</p> <p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式399,964株であり、連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式8,000株であります。</p>	投資有価証券(株式)	100,414千円	その他	3,000千円	建物及び構築物	21,905千円	土地	91,798	計	113,703	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	121,020	計	137,580	(株)オレンジマート	5,018千円	(株)ヒラキストア	1,685	従業員	1,969	計	8,672	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">50,504千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">92,584千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,227</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,460</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">93,287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,307</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 連結会社以外に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">協同組合アピア 従業員</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">154,327千円 2,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,407</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p>	投資有価証券(株式)	50,504千円	その他	3,000千円	建物及び構築物	92,584千円	土地	75,643	計	168,227	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	104,460	預り敷金・保証金	93,287	計	214,307	協同組合アピア 従業員	154,327千円 2,080	計	156,407
投資有価証券(株式)	100,414千円																																														
その他	3,000千円																																														
建物及び構築物	21,905千円																																														
土地	91,798																																														
計	113,703																																														
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																														
長期借入金	121,020																																														
計	137,580																																														
(株)オレンジマート	5,018千円																																														
(株)ヒラキストア	1,685																																														
従業員	1,969																																														
計	8,672																																														
投資有価証券(株式)	50,504千円																																														
その他	3,000千円																																														
建物及び構築物	92,584千円																																														
土地	75,643																																														
計	168,227																																														
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																														
長期借入金	104,460																																														
預り敷金・保証金	93,287																																														
計	214,307																																														
協同組合アピア 従業員	154,327千円 2,080																																														
計	156,407																																														

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">743</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,056</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">33,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">22,889</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,677</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,756千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">314</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,071</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業所閉鎖等により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td style="text-align: right;">85,946</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>賃貸物件</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,434</td> </tr> </tbody> </table>	土地	1,310千円	機械装置及び運搬具	743	その他有形固定資産	2	計	2,056	建物及び構築物	33,489千円	機械装置及び運搬具	14,298	その他有形固定資産	22,889	計	70,677	土地	5,756千円	建物及び構築物	314	計	6,071	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	富山県高岡市	遊休資産	土地、建物	85,946	石川県金沢市	賃貸物件	土地	31,434	<p>※1</p> <p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,226</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,016</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,017千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは事業所閉鎖等により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,155</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	17,571千円	機械装置及び運搬具	844	その他有形固定資産	5,226	その他無形固定資産	1,374	計	25,016	その他有形固定資産	1,017千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	富山県高岡市	遊休資産	土地	16,155
土地	1,310千円																																																						
機械装置及び運搬具	743																																																						
その他有形固定資産	2																																																						
計	2,056																																																						
建物及び構築物	33,489千円																																																						
機械装置及び運搬具	14,298																																																						
その他有形固定資産	22,889																																																						
計	70,677																																																						
土地	5,756千円																																																						
建物及び構築物	314																																																						
計	6,071																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																				
富山県高岡市	遊休資産	土地、建物	85,946																																																				
石川県金沢市	賃貸物件	土地	31,434																																																				
建物及び構築物	17,571千円																																																						
機械装置及び運搬具	844																																																						
その他有形固定資産	5,226																																																						
その他無形固定資産	1,374																																																						
計	25,016																																																						
その他有形固定資産	1,017千円																																																						
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																				
富山県高岡市	遊休資産	土地	16,155																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	16,889,817	16,889,817	—	33,779,634
合計	16,889,817	16,889,817	—	33,779,634
自己株式				
普通株式(注)2,3	407,964	899,274	96,000	1,211,238
合計	407,964	899,274	96,000	1,211,238

- (注) 1. 普通株式の増加16,889,817株は、平成18年6月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加899,274株は、平成18年6月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加407,964株、信託方式による市場買付489,000株、及び単元未満株式の買取り2,310株であります。
3. 普通株式の自己株式の減少96,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	4,150
	合計	—	—	—	—	—	4,150

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	123,673	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	131,917	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	130,273	利益剰余金	4.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(平成18年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,172,678千円	現金及び預金勘定 2,097,866千円
現金及び現金同等物 2,172,678	現金及び現金同等物 2,097,866
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	2. _____
(1) 株式の取得により新たに㈱ココウエストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ココウエスト株式の取得価額と㈱ココウエスト取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 204,164千円	
固定資産 156,549	
連結調整勘定 31,733	
流動負債 △115,454	
固定負債 △243,297	
抱合せ株式 △26,195	
㈱ココウエスト株式の取得価額 7,500	
㈱ココウエスト現金及び現金同等物 △141,606	
差引 ㈱ココウエスト取得による収入 △134,106	
(2) 株式の取得により新たに㈱リーフィーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱リーフィー株式の取得価額と㈱リーフィー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 272,765千円	
固定資産 472,259	
連結調整勘定 85,523	
流動負債 △318,854	
固定負債 △311,740	
抱合せ株式 △13,600	
㈱リーフィー株式の取得価額 186,354	
㈱リーフィー現金及び現金同等物 △166,106	
差引 ㈱リーフィー取得のための支出 20,247	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																		
<p>(3) 株式の取得により新たに㈱クレハ食品を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱クレハ食品株式の取得価額と㈱クレハ食品取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">102,537千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">422,381</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">24,468</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△82,645</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△456,822</td></tr> <tr><td>抱合せ株式</td><td style="text-align: right;">△2,400</td></tr> <tr><td>㈱クレハ食品株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">7,520</td></tr> <tr><td>㈱クレハ食品現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△42,546</td></tr> <tr><td>差引 ㈱クレハ食品取得による収入</td><td style="text-align: right;">△35,026</td></tr> </table>	流動資産	102,537千円	固定資産	422,381	連結調整勘定	24,468	流動負債	△82,645	固定負債	△456,822	抱合せ株式	△2,400	㈱クレハ食品株式の取得価額	7,520	㈱クレハ食品現金及び現金同等物	△42,546	差引 ㈱クレハ食品取得による収入	△35,026	
流動資産	102,537千円																		
固定資産	422,381																		
連結調整勘定	24,468																		
流動負債	△82,645																		
固定負債	△456,822																		
抱合せ株式	△2,400																		
㈱クレハ食品株式の取得価額	7,520																		
㈱クレハ食品現金及び現金同等物	△42,546																		
差引 ㈱クレハ食品取得による収入	△35,026																		
<p>(4) 株式の取得により新たに㈱バザールフーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱バザールフーズ株式の取得価額と㈱バザールフーズ取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">478,697千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">2,973,511</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">964,943</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△907,108</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△3,292,543</td></tr> <tr><td>㈱バザールフーズ株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">217,500</td></tr> <tr><td>㈱バザールフーズ現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△182,452</td></tr> <tr><td>差引 ㈱バザールフーズ取得のための支出</td><td style="text-align: right;">35,047</td></tr> </table>	流動資産	478,697千円	固定資産	2,973,511	連結調整勘定	964,943	流動負債	△907,108	固定負債	△3,292,543	㈱バザールフーズ株式の取得価額	217,500	㈱バザールフーズ現金及び現金同等物	△182,452	差引 ㈱バザールフーズ取得のための支出	35,047			
流動資産	478,697千円																		
固定資産	2,973,511																		
連結調整勘定	964,943																		
流動負債	△907,108																		
固定負債	△3,292,543																		
㈱バザールフーズ株式の取得価額	217,500																		
㈱バザールフーズ現金及び現金同等物	△182,452																		
差引 ㈱バザールフーズ取得のための支出	35,047																		
<p>(5) 株式の取得により新たに㈱紙谷物産を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱紙谷物産株式の取得価額と㈱紙谷物産取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">52,617千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">467,030</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">225,311</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">△122,529</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">△620,780</td></tr> <tr><td>㈱紙谷物産株式の取得価額</td><td style="text-align: right;">1,650</td></tr> <tr><td>㈱紙谷物産現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△8,875</td></tr> <tr><td>差引 ㈱紙谷物産取得による収入</td><td style="text-align: right;">△7,225</td></tr> </table>	流動資産	52,617千円	固定資産	467,030	連結調整勘定	225,311	流動負債	△122,529	固定負債	△620,780	㈱紙谷物産株式の取得価額	1,650	㈱紙谷物産現金及び現金同等物	△8,875	差引 ㈱紙谷物産取得による収入	△7,225			
流動資産	52,617千円																		
固定資産	467,030																		
連結調整勘定	225,311																		
流動負債	△122,529																		
固定負債	△620,780																		
㈱紙谷物産株式の取得価額	1,650																		
㈱紙谷物産現金及び現金同等物	△8,875																		
差引 ㈱紙谷物産取得による収入	△7,225																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)			
	取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	減損損 失累計 額相当 額	期末残 高相当 額		取得価 額相当 額	減価償 却累計 額相当 額	期末残 高相当 額
機械装置及び 運搬具	590,875	318,202	5,235	267,437	建物及び 構築物	309,953	17,939	292,013
その他の有形 固定資産 (器具備品)	289,255	170,928	2,091	116,235	機械装置及び 運搬具	600,799	424,537	176,262
無形固定資産 (ソフトウェア)	50,000	46,428	—	3,571	その他の有形 固定資産 (器具備品)	410,699	181,403	229,295
合計	930,130	535,558	7,326	387,245	無形固定資産 (ソフトウェア)	50,000	50,000	—
					合計	1,371,453	673,881	697,571
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			144,904千円		1年内			161,286千円
1年超			264,687		1年超			557,240
合計			409,592		合計			718,527
リース資産減損勘定の残高			7,326					
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			78,601千円		支払リース料			188,396千円
リース資産減損勘定の取崩額			7,308		リース資産減損勘定の取崩額			7,326
減価償却費相当額			69,722		減価償却費相当額			174,641
支払利息相当額			4,192		支払利息相当額			17,531
減損損失			—					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっています。					4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっています。					5. 利息相当額の算定方法 同左			
					(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	①株式	331,361	939,878	608,517	449,142	781,200	332,058
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	331,361	939,878	608,517	449,142	781,200	332,058
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	①株式	235,903	194,712	△41,191	239,629	194,654	△44,974
	②債券	—	—	—	—	—	—
	③その他	—	—	—	—	—	—
	小計	235,903	194,712	△41,191	239,629	194,654	△44,974
合計		567,265	1,134,590	567,325	688,771	975,855	287,083

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
27,509	2,660	—	231,687	112,970	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式 118,691千円

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式 117,374千円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を平成16年4月1日に廃止し、確定拠出年金制度に移行しております。なお、平成18年4月1日付で当社へ吸収合併した子会社の一部の従業員、及び一部の連結子会社については、従来どおり、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	△250,670	△272,550
ロ. 年金資産	84,201	91,536
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△166,469	△181,013
ニ. 未認識数理計算上の差異	—	—
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△166,469	△181,013

(注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
イ. 勤務費用	15,259	65,564
ロ. 利息費用	—	—
ハ. 期待運用収益	—	—
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	—	—
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	15,259	65,564
ヘ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	—	—
ト. その他	59,895	60,107
計	75,155	125,672

(注) 「ト. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	簡便法を採用しております。	簡便法を採用しております。
ロ. 割引率		
ハ. 期待運用収益率		
ニ. 数理計算上の差異の処理年数		



(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上及び科目名

販売費及び一般管理費 4,150千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

平成18年6月1日付をもって1株につき2株の株式分割を行いましたので、株式数及び単価情報は分割後の表示であります。

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 10名	当社取締役 5名 当社執行役員 4名	当社取締役 7名 当社監査役 1名
ストック・オプション数	普通株式 420,000株	普通株式 96,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成12年1月19日	平成17年10月1日	平成19年3月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成13年6月29日から5年 間、かつ取締役退任の日か ら1年以内。	平成18年6月1日から平成 20年6月30日まで	平成19年6月1日から平成 21年6月30日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成11年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	50,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	50,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	60,000	96,000	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	96,000	—
失効	60,000	—	—
未行使残	—	—	—

② 単価情報

	平成11年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	313.50	1.00	1.00
行使時平均株価 (円)	327.00	325.00	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	249.00

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法                      ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	29.84%
予想残存期間 (注) 2	1.24年
見積配当率 (注) 3	3.08%
無リスク利率 (注) 4	0.66%

- (注) 1. 平成17年12月22日から平成19年3月20日の株価実績に基づき算出しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年3月期の配当実績に基づき算出しております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
退職給付引当金	69,080	71,954
役員退職慰労引当金	40,469	26,796
賞与引当金	135,413	146,413
未払事業税	12,811	39,132
貸倒引当金	155,581	155,789
未払事業所税	5,413	4,917
繰越欠損金	195,905	324,154
減損損失	334,470	433,384
その他	249,882	208,293
繰延税金資産小計	1,199,030	1,410,835
評価性引当額	△308,456	△549,976
繰延税金資産合計	890,573	860,858
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△55,241	△54,610
その他有価証券評価差額金	△230,296	△117,340
土地時価評価差額金	△116,892	△144,804
その他	△97,044	△49,909
繰延税金負債合計	△499,474	△366,665
繰延税金資産の純額	391,099	494,193

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 — 繰延税金資産	271,657	294,100
固定資産 — 繰延税金資産	290,801	214,148
流動負債 — 繰延税金負債	1,841	1,636
固定負債 — 繰延税金負債	169,517	12,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等の永久差異	1.2	1.6
法人住民税均等割額	1.5	2.2
評価性引当額	3.0	29.6
税額控除	△1.5	—
受取配当金	△0.7	△0.1
のれん償却額	—	1.2
その他	1.6	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.5</u>	<u>73.1</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	32,712,057	37,421,851	570,467	70,704,377	—	70,704,377
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	27,683,855	522	566,195	28,250,573	(28,250,573)	—
計	60,395,912	37,422,374	1,136,663	98,954,951	(28,250,573)	70,704,377
営業費用	58,795,516	37,236,177	876,776	96,908,470	(27,386,328)	69,522,141
営業利益	1,600,396	186,196	259,886	2,046,480	(864,245)	1,182,235
II. 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	8,022,246	14,017,513	5,047,819	27,087,578	2,188,590	29,276,169
減価償却費	308,242	460,256	166,755	935,255	31,258	966,513
減損損失	85,946	31,434	—	117,380	—	117,380
資本的支出	211,969	1,218,438	376,047	1,806,455	11,598	1,818,054

(注) 1. 事業区分の方法……事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。

2. 各区分に属する主要な商品の名称

(1)卸売事業……食料品及び雑貨

(2)小売事業……食料品及び雑貨

(3)その他……商業施設用地開発事業・小売業に対する経営指導

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は864,245千円であります。その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,315,320千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	卸売事業 (千円)	小売事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	24,278,051	46,429,461	703,233	71,410,746	—	71,410,746
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	34,483,468	7,593	459,156	34,950,219	(34,950,219)	—
計	58,761,520	46,437,055	1,162,390	106,360,966	(34,950,219)	71,410,746
営業費用	57,223,114	46,382,952	902,125	104,508,192	(33,680,319)	70,827,873
営業利益	1,538,405	54,103	260,264	1,852,773	(1,269,899)	582,873
II. 資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	7,277,254	12,790,605	5,276,811	25,344,672	3,949,756	29,294,428
減価償却費	325,436	669,778	165,229	1,160,443	32,025	1,192,468
減損損失	—	16,155	—	16,155	—	16,155
資本的支出	252,455	1,705,404	133,369	2,091,229	20,638	2,111,868

- (注) 1. 事業区分の方法……事業区分は販売方法、商品及び役務の種類・性質等を勘案して分類しております。
2. 各区分に属する主要な商品の名称
- (1)卸売事業……食料品及び雑貨
- (2)小売事業……食料品及び雑貨
- (3)その他……商業施設用地開発事業・小売業に対する経営指導
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,269,899千円であり、その主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,392,367千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には、ソフトウェア及び長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外営業収益がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	836円62銭	1株当たり純資産額	413円15銭
1株当たり当期純利益金額	35円00銭	1株当たり当期純利益金額	6円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円92銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	6円77銭
<p>当社は、平成18年6月1日付をもって1株を2株に株式分割しました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	418円31銭
		1株当たり当期純利益金額	17円50銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円46銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	597,410	222,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	576,410	222,573
期中平均株式数(株)	16,466,597	32,841,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,078	30,679
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(1,163)	(611)
(うち新株予約権)	(37,915)	(30,068)

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <p>名称 アルビス㈱ (当社)</p> <p>事業の内容 食料品の卸売及び小売 (食品スーパーマーケット) 事業</p> <p>② 被結合企業</p> <p>名称 ㈱ハイ・トマト、エーシーシー㈱、㈱リーフィー及び㈱ココウエストの4社 (4社とも当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 4社とも食品スーパーマーケット</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、㈱ハイ・トマト、エーシーシー㈱、㈱リーフィー及び㈱ココウエストを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアルビス㈱となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>小売事業の効率化を図るため、当社の完全子会社である㈱ハイ・トマト、エーシーシー㈱、㈱リーフィー及び㈱ココウエストと合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(企業結合に関する重要な後発事象等)</p> <p>当社は平成19年4月1日付で、連結子会社である(株)バザールフーズを吸収合併しました。</p> <p>1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称 (株)バザールフーズ</p> <p>(2) 事業の内容 食品スーパーマーケット</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で(株)バザールフーズは解散いたします。なお当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 アルビス(株)</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 食品スーパー業界における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対応し、経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンの実現を目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を行っています。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 株式の分割

当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において株式の分割（無償交付）を行うことを決議しました。その概要は次のとおりであります。

①分割の方法

平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

②分割により増加する株式数 16,889,817株

③配当起算日 平成18年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	401.07円	1株当たり純資産額	418.31円
1株当たり当期純利益金額	28.62円	1株当たり当期純利益金額	17.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	28.55円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17.46円

2. 協同組合アピアへの債務保証

当社は、平成18年5月15日の取締役会において、当社がキーテナントとして入居するショッピングシティ・アピアを運営する協同組合アピアの借入金のうち191,384千円(平成18年4月末残高)について保証を行うことを決議しました。これは、今般、協同組合アピアからの要請があったためであります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	1,921,000	0.93	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,618,443	2,436,233	1.08	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,347,549	3,608,668	1.19	平成20年～26年
その他の有利子負債 預り保証金	56,941	48,399	2.00	平成22年～25年
計	7,822,933	8,014,300	—	—

(注) 1. 「平均利率」は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及び預り保証金の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,683,880	991,538	743,304	151,726
預り保証金	7,407	7,407	7,407	6,306
計	1,691,287	998,945	750,711	158,032

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I. 流動資産					
1. 現金及び預金		1,565,754		1,910,255	
2. 売掛金	※1	3,182,235		2,498,698	
3. 商品		684,727		1,047,366	
4. 貯蔵品		7,980		14,091	
5. 前払費用		94,279		126,110	
6. 繰延税金資産		192,866		273,844	
7. 立替金		37,197		12,834	
8. 短期貸付金	※1	627,026		975,953	
9. 1年内回収予定の関係 会社長期貸付金		598,100		318,800	
10. 未収入金		460,905		502,974	
11. 預け金		14,327		—	
12. その他の流動資産		23,658		56,755	
13. 貸倒引当金		△242,215		△155,575	
流動資産合計		7,246,844	26.9	7,582,108	26.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※7	8,126,324		10,466,155		
減価償却累計額		4,709,154	3,417,170	6,259,067	4,207,087	
(2) 構築物		587,474		834,751		
減価償却累計額		381,489	205,985	576,176	258,575	
(3) 機械及び装置		1,123,442		1,186,141		
減価償却累計額		944,478	178,963	988,268	197,872	
(4) 車両運搬具		1,350		1,350		
減価償却累計額		1,282	67	1,282	67	
(5) 器具備品		1,555,590		2,025,950		
減価償却累計額		1,098,246	457,344	1,473,345	552,604	
(6) 土地	※7		3,526,273		4,884,304	
(7) 建設仮勘定			364,179		565,300	
有形固定資産合計			8,149,984	30.3	10,665,812	37.1
2. 無形固定資産						
(1) のれん			—		70,354	
(2) 借地権			—		55,692	
(3) ソフトウェア			204,448		197,530	
(4) 電話加入権			12,952		17,611	
(5) 電気通信施設利用権			16		10	
無形固定資産合計			217,418	0.8	341,199	1.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,221,448		1,085,613	
(2) 関係会社株式	※5		1,557,575		894,727	
(3) 出資金			29,414		30,249	
(4) 長期貸付金			10,334		10,223	
(5) 関係会社長期貸付金			5,986,273		4,988,273	
(6) 破産更生債権			38,164		13,944	
(7) 長期前払費用			244,022		302,829	
(8) 繰延税金資産			—		207,095	
(9) 差入敷金・保証金			2,438,405		2,812,079	
(10) その他の投資			37,534		42,618	
(11) 貸倒引当金			△256,542		△234,082	
投資その他の資産合計			11,306,631	42.0	10,153,572	35.3
固定資産合計			19,674,033	73.1	21,160,584	73.6
資産合計			26,920,878	100.0	28,742,693	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I. 流動負債					
1. 買掛金		4,194,134		4,609,724	
2. 短期借入金	※1	2,509,686		2,298,860	
3. 1年内返済予定の長期 借入金	※7	1,566,720		2,436,233	
4. 未払金		402,442		562,381	
5. 未払費用		375,344		329,170	
6. 未払法人税等		—		442,448	
7. 未払消費税等		19,415		66,609	
8. 預り金		85,752		201,326	
9. 賞与引当金		212,675		302,882	
10. 店舗閉鎖損失引当金		—		55,159	
11. その他の流動負債		46,732		86,223	
流動負債合計		9,412,903	35.0	11,391,019	39.6
II. 固定負債					
1. 長期借入金	※7	4,181,020		3,608,668	
2. 繰延税金負債		30,370		—	
3. 預り敷金・保証金		350,266		416,092	
4. 退職給付引当金		—		98,299	
5. 役員退職慰労引当金		64,427		64,427	
6. その他		22,175		2,200	
固定負債合計		4,648,260	17.2	4,189,687	14.6
負債合計		14,061,163	52.2	15,580,707	54.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I. 資本金	※2		1,829,322	6.8	—
II. 資本剰余金					
1. 資本準備金		2,405,774		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		161,020		—	
資本剰余金合計			2,566,795	9.5	—
III. 利益剰余金					
1. 利益準備金		329,984		—	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		81,806		—	
(2) 別途積立金	7,566,000		—		
3. 当期末処分利益	379,719		—		
利益剰余金合計		8,357,510	31.1	—	
IV. その他有価証券評価差額 金			339,743	1.3	—
V. 自己株式	※3		△233,657	△0.9	—
資本合計			12,859,714	47.8	—
負債・資本合計			26,920,878	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1. 資本金			—	1,829,322	6.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		2,405,774	
(2) その他資本剰余金		—		136,581	
資本剰余金合計			—	2,542,355	8.8
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		329,984	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		80,563	
別途積立金		—		7,666,000	
繰越利益剰余金		—		879,779	
利益剰余金合計			—	8,956,327	31.2
4. 自己株式			—	△343,277	△1.2
株主資本合計			—	12,984,728	45.2
II. 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	173,106	0.6
評価・換算差額等合計			—	173,106	0.6
III. 新株予約権			—	4,150	0.0
純資産合計			—	13,161,985	45.8
負債純資産合計			—	28,742,693	100.0



②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高	※1		65,187,723	100.0		67,023,512	100.0
II. 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		654,484		684,727			
2. 合併による商品受入高		—		330,068			
3. 当期商品仕入高		55,457,776		54,575,711			
合計		56,112,260		55,590,508			
4. 他勘定振替高		49,488		460,907			
5. 期末商品棚卸高		684,727		1,047,366			
売上原価合計			55,378,045	85.0		54,082,234	80.7
売上総利益			9,809,678	15.0		12,941,278	19.3
III. 不動産賃貸収入		659,001	1.0		676,618	1.0	
営業総利益		10,468,679	16.0		13,617,896	20.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV. 販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		293,457			507,482		
2. 広告宣伝費		314,612			460,704		
3. 包装費		233,037			343,825		
4. 運搬費		1,227,673			1,281,185		
5. 役員報酬		98,120			121,676		
6. 給与手当		3,442,661			4,326,178		
7. 賞与引当金繰入額		212,675			302,882		
8. 退職給付費用		56,917			59,742		
9. 法定福利・厚生費		411,473			527,708		
10. 水道光熱費		418,052			714,921		
11. リース料		44,116			101,631		
12. 賃借料		1,061,085			1,447,822		
13. 減価償却費		639,027			778,600		
14. 事務・消耗品費		195,630			290,758		
15. 租税公課		150,149			196,047		
16. 賦課金		681			351		
17. その他		1,029,887	9,829,258	15.0	1,273,602	12,735,122	19.0
営業利益			639,421	1.0		882,774	1.3
V. 営業外収益							
1. 受取利息		52,946			92,564		
2. 受取配当金		7,699			7,787		
3. 受取手数料		83,453			50,723		
4. 人件費負担受入	※5	160,670			493,272		
5. その他		98,191	402,962	0.6	150,474	794,821	1.2
VI. 営業外費用							
1. 支払利息		35,758			78,141		
2. 出向者給与	※5	166,812			503,223		
3. その他		9,779	212,351	0.3	19,574	600,940	0.9
経常利益			830,032	1.3		1,076,656	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
<b>VII. 特別利益</b>							
1. 固定資産売却益	※2	1,310			—		
2. 投資有価証券売却益		—			109,770		
3. 貸倒引当金戻入益		19,726			86,139		
4. 抱合せ株式消滅差益		—			606,113		
5. 店舗営業権売却益		—			20,974		
6. 出資金等清算益		—			20,558		
7. その他		1,700	22,737	0.0	—	843,556	1.3
<b>VIII. 特別損失</b>							
1. 固定資産除却損	※3	56,643			5,044		
2. 固定資産売却損	※4	6,071			388		
3. 投資有価証券評価損		8,539			—		
4. 減損損失	※6	117,380			16,155		
5. 店舗閉鎖損失		6,553			—		
6. 店舗閉鎖損失引当金繰入額		—			55,159		
7. 関係会社株式評価損		—			590,197		
8. 抱合せ株式消滅差損		—			5,525		
9. 過年度給料手当		36,888			—		
10. 退職金制度終了損		—			38,898		
11. その他		3,800	235,877	0.4	—	711,369	1.1
税引前当期純利益			616,892	0.9		1,208,842	1.8
法人税、住民税及び事業税		103,146			515,285		
法人税等調整額		157,587	260,733	0.4	△181,851	333,433	0.5
当期純利益			356,158	0.5		875,408	1.3
前期繰越利益			146,995			—	
中間配当額			123,434			—	
当期未処分利益			379,719			—	

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I. 当期末処分利益			379,719
II. 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		936	936
合計			380,656
III. 利益処分量			
1. 配当金		123,673	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		21,000 (1,800)	
3. 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		624	
別途積立金		100,000	245,298
IV. 次期繰越利益			135,357

(注) 第39期は、平成17年12月2日に123,434千円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高（千円）	1,829,322	2,405,774	161,020	2,566,795	329,984	81,806	7,566,000	379,719	8,357,510	△233,657	12,519,971
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）								△123,673	△123,673		△123,673
剰余金の配当								△131,917	△131,917		△131,917
役員賞与（注）								△21,000	△21,000		△21,000
別途積立金の積立（注）							100,000	△100,000	—		—
圧縮積立金の積立（注）						624		△624	—		—
圧縮積立金の取崩（注）						△936		936	—		—
圧縮積立金の取崩						△931		931	—		—
当期純利益								875,408	875,408		875,408
自己株式の取得									—	△134,155	△134,155
自己株式の処分			△24,439	△24,439					—	24,535	96
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	△24,439	△24,439	—	△1,243	100,000	500,060	598,817	△109,619	464,757
平成19年3月31日 残高（千円）	1,829,322	2,405,774	136,581	2,542,355	329,984	80,563	7,666,000	879,779	8,956,327	△343,277	12,984,728

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	339,743	339,743	—	12,859,714
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△123,673
剰余金の配当				△131,917
役員賞与（注）				△21,000
別途積立金の積立（注）				—
圧縮積立金の積立（注）				—
圧縮積立金の取崩（注）				—
圧縮積立金の取崩				—
当期純利益				875,408
自己株式の取得				△134,155
自己株式の処分				96
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△166,636	△166,636	4,150	△162,486
事業年度中の変動額合計 （千円）	△166,636	△166,636	4,150	302,270
平成19年3月31日 残高 （千円）	173,106	173,106	4,150	13,161,985

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ・時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 卸売部門のグロサリー商品、ノンフーズ商品 総平均法による原価法 (2) 食品スーパー部門の商品 売価還元法による原価法 (3) その他 個別法による原価法	(1) 卸売部門のグロサリー商品、ノンフーズ商品 同左 (2) 食品スーパー部門の商品 同左 (3) その他 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～34年 機械及び装置 7～12年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 閉店することが確定した店舗について、発生が見込まれる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)                      当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。                      これまでの資本の部の合計に相当する金額は13,157,835千円であります。                      なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)                      当事業年度より、企業結合に係る会計基準(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)                      当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,150千円減少しております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,278,243千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">627,026</td> </tr> <tr> <td>その他資産合計</td> <td style="text-align: right;">316,063</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">709,686</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">279,846</td> </tr> </table> <p>※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 53,000,000株 発行済株式総数 普通株式 16,889,817株</p> <p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 399,964株であります。</p> <p>4. 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ハイ・トマト</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オレンジマート</td> <td style="text-align: right;">5,018</td> </tr> <tr> <td>(株)ヒラキストア</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,672</td> </tr> </table> <p>下記の者の建物賃借契約について以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ハイ・トマト 月額賃料</td> <td style="text-align: right;">2,303千円</td> </tr> <tr> <td>契約連帯保証 (期限) 平成19年12月</td> <td></td> </tr> </table> <p>下記の者の土地賃借契約について以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(株)ハイ・トマト 月額賃料</td> <td style="text-align: right;">2,017千円</td> </tr> <tr> <td>契約連帯保証 (期限) 平成26年9月</td> <td></td> </tr> </table> <p>※5 関係会社株式には平成18年4月1日設立の子会社に対する新株式払込金50,000千円が含まれております。</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は339,743千円であります。</p> <p>※7 _____</p>	売掛金	1,278,243千円	短期貸付金	627,026	その他資産合計	316,063	短期借入金	709,686	その他負債合計	279,846	(株)ハイ・トマト	20,000千円	(株)オレンジマート	5,018	(株)ヒラキストア	1,685	当社従業員	1,969	計	28,672	(株)ハイ・トマト 月額賃料	2,303千円	契約連帯保証 (期限) 平成19年12月		(株)ハイ・トマト 月額賃料	2,017千円	契約連帯保証 (期限) 平成26年9月		<p>※1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">526,525千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">975,953</td> </tr> <tr> <td>その他資産合計</td> <td style="text-align: right;">296,963</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">379,860</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">365,122</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 偶発債務 下記の者の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">協同組合アピア</td> <td style="text-align: right;">154,327千円</td> </tr> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: right;">2,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,407</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>6 _____</p> <p>※7 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,976千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">75,643</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,619</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,560千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">104,460</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,020</td> </tr> </table>	売掛金	526,525千円	短期貸付金	975,953	その他資産合計	296,963	短期借入金	379,860	その他負債合計	365,122	協同組合アピア	154,327千円	当社従業員	2,080	計	156,407	建物	18,976千円	土地	75,643	計	94,619	1年内返済予定の長期借入金	16,560千円	長期借入金	104,460	計	121,020
売掛金	1,278,243千円																																																								
短期貸付金	627,026																																																								
その他資産合計	316,063																																																								
短期借入金	709,686																																																								
その他負債合計	279,846																																																								
(株)ハイ・トマト	20,000千円																																																								
(株)オレンジマート	5,018																																																								
(株)ヒラキストア	1,685																																																								
当社従業員	1,969																																																								
計	28,672																																																								
(株)ハイ・トマト 月額賃料	2,303千円																																																								
契約連帯保証 (期限) 平成19年12月																																																									
(株)ハイ・トマト 月額賃料	2,017千円																																																								
契約連帯保証 (期限) 平成26年9月																																																									
売掛金	526,525千円																																																								
短期貸付金	975,953																																																								
その他資産合計	296,963																																																								
短期借入金	379,860																																																								
その他負債合計	365,122																																																								
協同組合アピア	154,327千円																																																								
当社従業員	2,080																																																								
計	156,407																																																								
建物	18,976千円																																																								
土地	75,643																																																								
計	94,619																																																								
1年内返済予定の長期借入金	16,560千円																																																								
長期借入金	104,460																																																								
計	121,020																																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 (自家消費等) 49,488千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 1,310千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 29,284千円 構築物 2,446 機械及び装置 3,857 器具備品 10,482 ソフトウェア 1,071 解体撤去工事費 9,500 <u>計 56,643</u></p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 5,756千円 建物 314 <u>計 6,071</u></p> <p>※5 関係会社に対する事項 人件費負担受入 150,566千円 出向者給与 92,247</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は事業所閉鎖等により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>85,946</td> </tr> <tr> <td>石川県金沢市</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地</td> <td>31,434</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	富山県高岡市	遊休資産	土地、建物	85,946	石川県金沢市	賃貸資産	土地	31,434	<p>※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 (自家消費等) 460,907千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,138千円 構築物 783 機械及び装置 85 車両運搬具 47 器具備品 2,988 <u>計 5,044</u></p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 388千円</p> <p>※5 関係会社に対する事項 人件費負担受入 478,236千円</p> <p>※6 減損損失 当事業年度において、当社は事業所閉鎖等により、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。減損損失の把握に際しては、事業所及び店舗ごとにグルーピングを実施し、遊休資産については各物件を資産グループとしております。また、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い土地、建物等については不動産鑑定評価額を基準としております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県高岡市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16,155</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	富山県高岡市	遊休資産	土地	16,155
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
富山県高岡市	遊休資産	土地、建物	85,946																		
石川県金沢市	賃貸資産	土地	31,434																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																		
富山県高岡市	遊休資産	土地	16,155																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注) 1, 2	399,964	907,274	96,000	1,211,238
合計	399,964	907,274	96,000	1,211,238

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加907,274株は、平成18年6月1日付をもって1株を2株に株式分割したことによる増加407,964株、信託方式による市場買付489,000株、単元未満株式の買取り2,310株、及び合併承継による増加8,000株であります。

2. 普通株式の自己株式の減少96,000株は、新株予約権の行使による減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	7,075	589	6,485	建物	309,953	17,939	292,013
器具備品	36,543	32,456	4,086	機械装置及び運搬具	131,665	126,594	5,070
ソフトウェア	50,000	46,428	3,571	器具備品	294,991	117,367	177,624
合計	93,618	79,474	14,143	ソフトウェア	50,000	50,000	—
				合計	786,610	311,901	474,709
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 7,801千円				1年内 69,041千円			
1年超 6,507				1年超 414,456			
合計 14,308				合計 483,498			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料 16,462千円				支払リース料 78,291千円			
減価償却費相当額 15,193				リース資産減損勘定の取崩額 7,326			
支払利息相当額 480				減価償却費相当額 75,709			
				支払利息相当額 6,777			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
繰延税金資産	(千円)	(千円)
役員退職慰労引当金	26,028	26,028
賞与引当金	85,920	122,364
貸倒引当金	157,709	154,180
減損損失	186,373	324,788
店舗閉鎖損失引当金	—	22,284
未払事業税	3,817	34,490
未払事業所税	1,730	4,917
その他	59,401	144,495
繰延税金資産計	520,981	833,549
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△55,241	△54,610
その他有価証券評価差額金	△230,296	△117,340
その他	△72,948	△180,659
繰延税金負債計	△358,486	△352,610
繰延税金資産の純額	162,495	480,939

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	(%) 40.4	(%) 40.4
(調整)		
交際費等の永久差異	2.2	1.1
受取配当金益金不算入	△0.3	△0.1
法人住民税均等割額	2.0	1.2
合併による影響額	—	△35.7
関係会社株式評価損	—	19.7
その他	△2.0	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.3	27.6

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	778円58銭	1株当たり純資産額	404円01銭
1株当たり当期純利益金額	20円29銭	1株当たり当期純利益金額	26円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	20円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	26円63銭
<p>当社は、平成18年6月1日付をもって1株を2株に株式分割しました。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
		1株当たり純資産額	389円29銭
		1株当たり当期純利益金額	10円15銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10円12銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	356,158	875,408
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(21,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	335,158	875,408
期中平均株式数(株)	16,517,521	32,841,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,078	30,679
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(1,163)	(611)
(うち新株予約権)	(37,915)	(30,068)

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(共通支配下の取引等関係)</p> <p>1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容</p> <p>① 結合企業</p> <p>名称 アルビス㈱ (当社)</p> <p>事業の内容 食料品の卸売及び小売 (食品スーパーマーケット) 事業</p> <p>② 被結合企業</p> <p>名称 ㈱ハイ・トマト、エーシーシー㈱、㈱リーフィー及び㈱ココウエストの4社 (4社とも当社の完全子会社)</p> <p>事業の内容 4社とも食品スーパーマーケット</p> <p>(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称</p> <p>当社を存続会社、㈱ハイ・トマト、エーシーシー㈱、㈱リーフィー及び㈱ココウエストを消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はアルビス㈱となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。</p> <p>(3) 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>小売事業の効率化を図るため、当社の完全子会社である㈱ハイ・トマト、エーシーシー㈱、㈱リーフィー及び㈱ココウエストと合併しました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>当社が㈱ハイ・トマト、エーシーシー㈱、㈱リーフィー及び㈱ココウエストより受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別損益に計上しました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(企業結合に関する重要な後発事象等)</p> <p>当社は平成19年4月1日付で、連結子会社である(株)バザールフーズを吸収合併しました。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>(1) 結合当事業の名称 (株)バザールフーズ</p> <p>(2) 事業の内容 食品スーパーマーケット</p> <p>(3) 企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で(株)バザールフーズは解散いたします。なお当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。</p> <p>(4) 結合後企業の名称 アルビス(株)</p> <p>(5) 取引の目的を含む取引の概要 食品スーパー業界における今後のさらなる競争激化や急速な環境変化に対応し、経営資源の集中化による経営効率の向上、顧客対応の充実及びコストダウンの実現を目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 企業結合に係る会計基準「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を行っています。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1. 子会社の吸収合併

当社は、平成18年2月16日開催の取締役会決議により、当社の100%子会社である株式会社ハイ・トマトとエーシーシー株式会社及び株式会社リーフィー並びに株式会社ココウエストとの合併契約に基づき、平成18年4月1日付をもって当該4社を吸収合併いたしました。

2. 株式の分割

当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において株式の分割（無償交付）を行うことを決議しました。その概要は次のとおりであります。

①分割の方法

平成18年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。

②分割により増加する株式数 16,889,817株

③配当起算日 平成18年4月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報、及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度		当事業年度	
1株当たり純資産額	381.14円	1株当たり純資産額	389.29円
1株当たり当期純利益金額	21.40円	1株当たり当期純利益金額	10.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	10.12円

3. 協同組合アピアへの債務保証

当社は、平成18年5月15日の取締役会において、当社がキーテナントとして入居するショッピングシティ・アピアを運営する協同組合アピアの借入金のうち191,384千円(平成18年4月末残高)について保証を行うことを決議しました。これは、今般、協同組合アピアからの要請があったためであります。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 子会社の吸収合併

当社は、平成19年2月8日開催の取締役会決議により、当社の100%子会社である株式会社バザールフーズとの合併契約に基づき、平成19年4月1日付をもって株式会社バザールフーズを吸収合併いたしました。



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有 価証券	(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,597,266	648,489
		(株)マルイチ産商	142,985	107,239
		(株)富山第一銀行	114,733	80,313
		(株)北國銀行	140,000	72,100
		(株)ヒラキストア	22,500	47,250
		日本ハム(株)	20,000	28,820
		(株)オレンジマート	337	16,850
		三幸(株)	16,000	16,800
		(株)トーカン	10,000	14,850
		(株)三喜有	248	12,400
		その他 (14銘柄)	31,642	40,501
小計		2,095,711	1,085,613	
計		2,095,711	1,085,613	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,126,324	2,794,271	454,441	10,466,155	6,259,067	366,619	4,207,087
構築物	587,474	290,207	42,930	834,751	576,176	41,732	258,575
機械及び装置	1,123,442	64,418	1,719	1,186,141	988,268	37,296	197,872
車両運搬具	1,350	950	950	1,350	1,282	—	67
器具備品	1,555,590	609,004	138,644	2,025,950	1,473,345	233,920	552,604
土地	3,526,273	1,374,186	16,155 (16,155)	4,884,304	—	—	4,884,304
建設仮勘定	364,179	1,272,754	1,071,633	565,300	—	—	565,300
有形固定資産計	15,284,635	6,405,794	1,726,475 (16,155)	19,963,954	9,298,141	679,568	10,665,812
無形固定資産							
のれん	—	93,825	—	93,825	23,471	23,471	70,354
借地権	—	55,692	—	55,692	—	—	55,692
ソフトウェア	386,773	93,510	20,863	459,419	261,889	76,552	197,530
電話加入権	12,952	4,658	—	17,611	—	—	17,611
電気通信施設利用権	114	—	—	114	103	5	10
無形固定資産計	399,840	247,686	20,863	626,663	285,464	100,029	341,199
長期前払費用	298,053	119,160	12,984	404,229	101,399	22,473	302,829
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の ( ) 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	子会社吸収合併による増加	2,043,334	呉羽本郷店の新設	320,241
器具備品	増加額(千円)	子会社吸収合併による増加	384,493		
土地	増加額(千円)	子会社吸収合併による増加	1,349,551		
建設仮勘定	増加額(千円)			呉羽本郷店の新設	385,148

3. 長期前払費用の当期減少額には長期前払家賃等の経過勘定項目の期間配分額を含んでおります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	498,757	389,657	24,000	474,757	389,657
賞与引当金	212,675	302,882	212,675	—	302,882
店舗閉鎖損失引当金	—	55,159	—	—	55,159
役員退職慰労引当金	64,427	—	—	—	64,427

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	442,776
銀行預金	
当座預金	490,202
普通預金	977,277
小計	1,467,479
合計	1,910,255

b. 売掛金

イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
山成商事(株)	437,176
(株)バザールフーズ	434,880
三幸(株)	407,175
(株)オレンジマート	172,475
(株)アーク	165,172
その他	881,818
合計	2,498,698

ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100$	$\frac{(a) + (d)}{2} \div \frac{(b)}{365}$
3,182,235	33,983,958	34,667,495	2,498,698	93.28	30.51

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## c. 商品

区分	金額 (千円)
卸売部門	
日配	1,839
精肉	27,218
惣菜	423
青果	3,739
グロサリー	220,282
ノンフーズ	6,487
海産	17,957
その他	1,067
小計	279,014
食品スーパー部門	
日配	81,325
精肉	26,159
惣菜	14,591
青果	37,359
グロサリー	470,649
ノンフーズ	119,589
海産	18,677
小計	768,352
合計	1,047,366

## d. 貯蔵品

区分	金額 (千円)
商品券	12,723
切手類	592
事務用品類	457
制服類	318
合計	14,091

## e. 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (千円)
(株)バザールフーズ	2,315,737
北陸マーケット開発(株)	997,274
イータウン(株)	653,000
(株)紙谷物産	626,633
(株)クレハ食品	395,629
合計	4,988,273

## f. 差入敷金・保証金

相手先	金額 (千円)
全国共済農業共同組合連合会	628,422
(株)グリーンステージ	314,345
(株)サンピア	240,000
北陸マーケット開発(株)	234,633
(協)太閤山ショッピングセンター	221,532
その他	1,173,145
合計	2,812,079

② 負債の部

a. 買掛金

相手先	金額 (千円)
カナカン(株)	718,798
(株)菱食	301,212
(株)日本アクセス	162,702
(株)アルデジャパン	140,845
山崎製パン(株)	139,199
その他	3,146,966
合計	4,609,724

b. 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	1,000,000
商工組合中央金庫	400,000
(株)アルデジャパン	365,106
(株)三井住友銀行	219,000
(株)富山第一銀行	200,000
その他	114,754
合計	2,298,860

c. 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)北陸銀行	2,641,169 (1,283,839)
(株)北國銀行	1,787,812 (464,484)
(株)富山第一銀行	496,900 (233,350)
商工組合中央金庫	456,000 (132,000)
第一生命保険相互会社	275,000 (240,000)
その他	388,020 (82,560)
合計	6,044,901 (2,436,233)

(注) ( ) は、うち1年以内返済予定の長期借入金を記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び各支店 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法 (貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス)	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。  公告掲載URL ( <a href="http://www.albis.co.jp/">http://www.albis.co.jp/</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日北陸財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第35期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成18年6月28日北陸財務局長に提出

事業年度（第36期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成18年6月28日北陸財務局長に提出

事業年度（第37期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成18年6月28日北陸財務局長に提出

事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成18年6月28日北陸財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

（第40期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月27日北陸財務局長に提出

#### (4) 半期報告書の訂正報告書

（第37期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成18年6月28日北陸財務局長に提出

（第38期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成18年6月28日北陸財務局長に提出

（第39期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年6月28日北陸財務局長に提出

#### (5) 臨時報告書

平成19年3月15日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

#### (6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月14日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月12日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月5日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月11日北陸財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式の分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大村 啓三 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は子会社4社を吸収合併し、株式の分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 蔵島 大造 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アルビス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。